

第4章

エジプト資本主義論争の起点

—「論争」の系譜とイブラヒーム・アーメル『土地と農民』—

本章の基本的な主題は、エジプト資本主義分析の歩みにおいて、その論争の中心的な座を占めるとされるアーメル『土地と農民』の解説と評価を行うことにある。この作業は第2節でなされるが、その前提として、最初の第1節において『土地と農民』を論争史的に位置づけるために、エジプト資本主義論争の系譜、そして「論争」そのものの成立条件について、予備的な考察を行うことにしたい。

第1節 論争の成立条件とその系譜

1. 今日における資本主義論争

(1) 論争の成立条件

はじめに、そもそも厳密な意味における資本主義「論争」が、エジプトにおいてこれまでどのような形で存在してきたのか、という基本的な問題について、まず述べておく必要がある。なぜなら、エジプトにおける資本主義の

発展について公開された自由な論争が成立する条件、とくにその政治的条件は、実のところ、他の多くの国々と同様、これまで長い期間さまざまな制約を受けてきたからである。第3章で見たように、アーメルら「民族主義的左派」が登場した民族革命の時代、1940、50年代において、アカデミズムの外部にあって初めて社会科学的な資本主義研究に取り組んだと評価されるのは、彼らマルクス主義理論家＝活動家であった。しかし彼らは、第3章で述べたように、運動そのものの激しい弾圧、そして極度に分裂した党派対立の間にあって、十分な実証分析にたち相互批判を行うという論争形態の議論を持続的に展開することはできなかった。

これに続く1960年代には、(1)50年代のマルクス主義的研究の遺産を引き継ぐ形で歴史学界内部の改革運動、すなわち歴史科学の樹立を主張する近現代史の「見直し」計画が進行する一方、(2)アカデミズムの外部において元共産党員を中心に編集された『タリーア』(*al-Talia*: 前衛)誌などを舞台として、マルクス主義的な歴史研究・現代社会分析を行う機会が国家によって保障されることになった。しかし、厳しい見方をとるならば、後でみるようにこれらアカデミズムの内部・外部で展開した歴史研究は、国家＝党による政治指導への従属、ナセル体制とその成立過程の正当化を招き、今日、研究の政治的奉仕という負債に対する批判を免れえないでいる。その結果、「アラブ社会主義」体制そのものの根底的批判を含む先鋭な争点をもつ自由な論争が展開する代わりに、理論的対立を回避した折衷主義的研究がしばしば横行する状況をもたらした。

以上の二つの時代と比較したとき、今日における資本主義「論争」成立の歴史的條件は、明確に異なっている。まず、条件の第1の変化は、1970年代後半以降新しい世代の近現代史研究者による研究蓄積が進んだことである。これらの研究は50年代の著作が提出した理論的枠組みをふまえながら行われるとともに、何よりもその実証水準の向上が、その枠組みそのものの再検討を促しつつある点が注目される。また、この新しい研究群が登場した背景には、その一部の研究が60年代の歴史研究（とくに過度の「民族主義」中心史観）

への批判に向けられたことが示すように、第3次中東戦争(1967年6月)の敗北を象徴とするナセル主義の失墜という政治環境の変化の影響を受けてもいた⁽¹⁾。そしてこの政治環境の変化は、第2の「論争」の成立条件、すなわちサダト政権を受け継いだ現ムバーラク政権下における限定的な言論の「自由」保障を生み出す原因ともなったと考えられる。

さて、今日におけるこのような言論の「自由化」(野党機関紙の発行規制の緩和、出版物検閲制度の変化など)がどのような政治的背景をもっているかについては、世界的な同時代史的状況の分析を含め、明解な回答は難しい。しかし、エジプトの場合、少なくともこの自由化は、下からの組織的な社会運動が要求を行った成果としてではなく、現象的にはむしろ体制側の危機意識に基づいて上から与えられたものであるという点がまず指摘できるだろう。以下、現在の「民主化」と言論の「自由化」の政治的背景について、筆者なりの試行的な説明を行ってみよう。

1970年代以降、脱ナセル化を政治目標とするサダト政権によって限定的に進められた「エジプト型ブルーリズム」の選択(「アラブ社会主義連合」単一政党体制の解体)は、結果として、革命前の伝統的政治勢力の復活(新ワフド党〈Ḥizb al-Waḥd al-Jadid〉や社会主義労働党〈Ḥizb al-'Amal al-Ishtirākī〉)およびムスリム同胞団の事実上の活動再開の公認によって、政権にとって当初最大の批判勢力であった左派の影響力を相対的に縮小することに成功した。しかし、大統領自身の暗殺(1981年10月)に至る政治危機(「怒りの秋」)が象徴したように、サダト政権による政治改革の結果である伝統的政治支配の強化と上からのイスラム化は、国家と社会の間に拡がりつつある危機を解決することができなかった。また現実的外交路線の選択は、60年代までのナショナリズムの重層的構造(いわゆるワタニーヤとカウミーヤの統合的關係)を崩壊させることにより、支配の正当性を著しく揺がせた。

このような危機が進行する一方で、閉塞的な政治システム(都市部では民族革命期の社会運動を国家が統合したエジプト型「コーポラティズム」、農村部では伝統的家族的支配の遍在)の中で、組織的な社会運動による政治参加の道を閉ざ

された民衆の不満は、時に暴力的な政治事件(食糧補助金をめぐる都市暴動やテロリズム)として不連続的に暴発した⁽²⁾。

前政権時代の政治路線を基本的に引き継ぐという枠組みの範囲内で現ムバラク政権が打ち出した「民主化」、言論の「自由化」の姿勢は、こうした危機に対する試行的な対応の模索であるということもできるだろう。そして、他ならぬこの「自由化」こそ、体制にとってもはや脅威的な存在ではなくなった左派知識人に対し、60年代以来の活躍の場を与えることになったのである。

さて、この左派系論壇の活発化の背景として、次のような体制と左派の間のアンビバレントな関係の一面を指摘することもできよう。すなわち、現体制の改革を目指す新しい流れ、憲法体制のイスラム回帰の要求、あるいは1952年革命体制の経済的根幹、すなわち工業における公共部門企業や農業における農地改革＝農協支配体制に対する自由化や開放化要求に対抗するため、左派の登用は体制にとって一定の利用価値があったのである。また、さらに付け加えるならば、アラブ域内政治における復権を目標とし、サダト政権時代に解体した重層的なナショナリズムの構造の部分的修復をはかる現政権にとって、左派の政治家・知識人は再利用に値した。よくいわれるように、ナセル政権下でしばしば最も苛酷な弾圧を受けた左派勢力が、ポスト・ナセル期において最も熱心なナセル主義者となったのは、歴史の皮肉である。

とはいえ、この体制が与えた「自由化」に積極的に応えた左派にとっても、70年代以降の自らの退潮現象の原因を、単に体制側の運動抑圧にのみ求めることのできないレベルの深刻な危機ととらえていた。すなわち、この危機の意識こそ、彼らに対しイスラム回帰など新しい現象を表出させている社会変容、あるいは「インフイターハ」という新しい形態の経済的従属の分析に関して、従来の理論的枠組みの再検討を迫ったと考えられるのである。

(2) サミール・アミーンの左派論壇への登場

以上に述べたような、体制側が用意した言論の「自由化」状況における左

派系論壇の活性化の流れをおそらく最も象徴する出来事が、サミール・アミン (Samir Amin) のエジプト国内左派論壇への登場であった⁽³⁾。とくに注目すべきは、その書評によると、「血の別離以降ほとんどの半生の全てを祖国の外で過ごした著者が、エジプトで初めてアラビア語で書き下した著作」である『アラブ社会の危機』(azma al-mujtama' al-'arabi) の刊行 (1985年) と、その国内左派知識人への影響であった⁽⁴⁾。なぜなら、同書は、現代アラブ社会の危機を論ずるとともに、その社会の危機に有効な対応のできないアラブ国内左派の危機に関し、とくにその主要な原因である社会認識と分析理論を厳しく批判していたからである。

その点で興味深いのは、エジプト (あるいはアラブ) 国内の正統派左派と強い結びつきをもつ発行元の出版社 (Dār al-Mustaḡbal al-'Arabi 社) が、同書の前書きで著者アミンとの間にあるいくつかの理論的認識の相違について、次のような「断り書き」を付した上で出版を引き受けている点である。

すなわち、その「断り書き」が示すアミンと国内正統派左派との間の相違とは、「ソ連と中国の二つの社会主義の実験に関する分析、中心＝周辺間の関係の性格定義、世界の革命運動に関する視角、7月23日革命とこれに対する反革命〔サダトの「修正革命」のこと―引用者〕が成功した原因に対する見解、そしてガマル・アッ・ディーン・アル・アフガーニーとムハンマド・アブドゥッの思想の評価など」である⁽⁵⁾。

同書が今後、どのような「論争」を巻き起こしていくかは興味深いテーマであるが、ここではアミンと国内左派との「対話」の例として、左派的立場にたち学界で指導的な経済学者であるゴード・アブデル・ハーリク (Jūda 'Abd al-Khalīq) が、理論雑誌『フィクル』(al-Fikr : 思想) 誌に載せた書評についてのみ紹介しておこう⁽⁶⁾。

近代経済学者であるアブデル・ハーリクは、彼の言う「伝統的なマルクス主義者」とは異なり、アミン理論の中心的部分に反発するより、むしろ積極的な興味を示しているが、しかし、次のような点については厳しい評価を下す。すなわち、近代エジプト経済史の事実解釈 (イスマイール期における発

展の積極的評価、ムハンマド・アリー期と日本の発展との比較の必要性など)について、あるいはアミーンのいう「切断」(fakk al-irtibāt)による社会主義の現実的可能性への疑問などである。加えて、アブデル・ハーリクは、アミーンのサラフィー主義に関する理解を批判し、「イスラム・サラフィー主義的傾向は、西洋を実質的ではなく形式的に拒否している」だけであるとコメントを寄せているのも興味深い⁽⁷⁾。

しかし、総じていうなら、アブデル・ハーリクのアミーンの本への関心は、その理論そのものへの興味より以上に、むしろその理論が提示する実践の問題のほうに置かれているようである。第1に、アブデル・ハーリクは、アミーンによる国内左派の批判を、コメントを付すことなく、次のように要約する。すなわち、今日のアラブの国内左派の危機とは、「現実認識の危機と、現実に対する対応と変革の有効な形を作りあげることの危機」という二つの部分からなっており、その危機が左派知識人と大衆との間に大きな分離を生んでいる。その場合、左派の歴史認識の誤謬とは、アラブの現代史で繰り返されてきたブルジョアジーによる自立的発展の失敗について左派がこれを必然的なもの(hatimīyan)と考えていないところにある。支配的帝国主義の諸目的に従属し、人民的諸利害の目的に奉仕することのできない「周辺部資本主義は、[国内の]社会的矛盾を軽減することが依然としてできないでいる。これは要約すれば、国内における危機の起源は、第一義的には外部にあるのではない」ということである。

ここから、アブデル・ハーリクは、アミーンの著作において、「発展の達成」(taḥqiq al-tanmiya)のためには、「外部的権力からの解放からまず始め(「民族的」あるいは「対外的」側面)、それから社会構成の変革を行う(「社会的」あるいは「国内的」側面)のか」、それともその反対か、という問題設定を導き出している。そして、アブデル・ハーリクは、これに対するアミーンの回答として、国内アラブ左派の批判の文脈から、後者の道＝内部的社會変革の優先を読みとろうとしている⁽⁸⁾。

さて、この書評が掲載された『フィクル』誌は、次に紹介する『カダーヤ

ー・フィクリーヤ』(*Qaḍāyā Fikriya*: 思想問題) 誌と並んで、現在の言論「自由化」状況の中で活性化した左派系論壇を代表する雑誌である⁽⁹⁾。

ここで『カダーヤー・フィクリーヤ』誌について言及したのは、本稿の主題である資本主義「論争」に関連して、同誌が第2号(1986月1月)と第3・4号(同年8~10月)において、これまでにない規模の特集を組んでいるからである。第2号の特集のタイトルは、「従属と社会主義の選択の間のエジプト」(*miṣr bayna al-taba'iya wa-l-ikhtiyār al-ishtirākī*)、第3・4号は「エジプトにおける資本主義体制の危機・何故……そして何処へ」(*azma al-niẓām al-ra'smālī fi miṣr limādhā……wa ilā ayna?*)であり、それぞれ14篇と16篇の研究論文に加えて、シンポジウム記録や外国人研究者の著作を含めた書評など、現代エジプトの知的動向を知る上でも豊富な情報を提供している。

さて、この特集には第2号にアミン自身の論文も載せられているが⁽¹⁰⁾、興味深いのは、同誌の第5号(1987年5月)に、第3・4号に寄せられたエジプト国内左派の資本主義研究に対するアミンの批判的なサーベイの評論が寄稿されている点である。この「エジプトにおける資本主義に関する覚え書き」(*mulāḥaẓāt ḥawla azma al-ra'smāliya fi miṣr*)は、アミン自身の理論を国内左派知識人に対して挑戦的に紹介するといった内容ではあるが、しかし、現在の国内左派によるエジプト資本主義研究全体の分析傾向を示すものとしても有用である。以下、簡単に紹介してみよう。

アミンはこの論文で、『カダーヤー・フィクリーヤ』誌に載せられた諸論文を、その基本的な分析関心から区別される次の二つのグループに整理する。第1は、19世紀以前の前近代エジプト社会の歴史分析に関するもので、そこでは、「エジプト社会が、西洋の衝撃を受けるに至るまでエジプト資本主義の出現を阻害していた諸要因とは何か」という共通した問いが寄せられる。第2は、「近代世界資本主義が拡大する枠組みの中で成長した〔エジプト〕資本主義の特殊性」に関するもので、そこでは「この資本主義のもつ願望 (*taṭallu'āt*)、より正確に言えば、先進資本主義諸国への『参入』 (*al-iltihāq*) が実現する潜在的可能性はあるのか」という設問に集約される⁽¹¹⁾。

アミーンのコメントも、この二つの論点に対応して二つの部分から構成されているが、ここでは、本稿の主題との関連で後者について紹介する。ただし、前者の問題について補足的に説明を加えるなら、5000年の歴史をもち、かつては世界史上先進的な高度の生産力をもった「エジプト社会が、なぜ西洋で発生したような様式でそれ自身の民族的資本主義を生まなかったのか」という設問に対し、アミーンは、国内左派の一部に依然支配的な「アジア的生産様式」概念を批判し、よく知られた「貢納制的生産様式」(namaṭ al-intāḥ al-kharāji) の理論を説明する、といった内容になっている⁽¹²⁾。

なお、アジア的生産様式概念のエジプトにおける受容とその問題については、イブラヒーム・アーメルの「東洋的封建制」論との関連で、本章末に補論として取り上げた。

(3) アミーンの内国左派批判

アミーンは、『カダーヤー・フィクリヤー』誌に載った諸論文について、エジプトにおける資本主義発展に関する共通の合意があること、そして彼自身もこれを共有すると語る。それは、「この発展が世界的規模の帝国主義支配の枠組みの中で行われたことからくるその不完全性と歪み(al-tashawwuh)」、そして「この従属からの解放を求める試みがエジプト現代史で何回も繰り返されながら今日まで決定的な成果がない」こと、に関する共通認識である。

しかしながら、アミーンは、以下の4点で彼と国内左派の資本主義分析との相違を要約する。「(1)エジプト資本主義の従属的發展における『歪み』の諸局面の描写、およびこの現象がさまざまな国内搾取階級の性格と結びついていること、(2)ミスル銀行の経験の研究から導き出される結論、(3)ナセル主義の経験の評価とその性格づけ(資本主義か、あるいは社会主義に至る道か)、(4)いわゆる『非資本主義的發展』をめぐる論争問題」⁽¹³⁾。

以上の諸点のうち、ここではアミーンの内国左派の伝統的理論の批判を示す第1の点についてのみ紹介する。

アミーンはいう。「『カダーヤー・フィクリヤー』誌を読むと」依然として多くの

論者が、19世紀および20世紀前半のエジプト社会は、『半封建的半資本主義的』(niṣf iqtā'ī wa niṣf ra'smālī) 社会であるというよく知られた表現にしたがって議論していることがわかる。われわれは、1920年代以来国際共産主義運動において流行したこの表現が、植民地主義・半植民地主義支配に従属した全てのアジア・アフリカ諸社会に対して適用されたことを知っている。その場合、この表現を以下のように用いる限り問題はない。すなわち、これらの社会は西洋植民地主義の侵入以前には資本主義段階に到達しておらず、また植民地主義権力は資本主義に先行する生産様式や搾取の形態を消滅させずに、むしろ世界資本主義による搾取の枠組みの中で利用するために残存させているという限りで」⁽¹⁴⁾。

「しかし、同誌に寄稿した国内左派の多くの論者たちは、たとえば、大地主階級には『封建的』性格があるという具合に、この概念から早急な演繹(istikhlās)を行おうとしている。」

さらには、「『封建制』(＝大地主)と買弁階級(＝外国人ブルジョアジー)が支配体制(英国、そして王制)の支柱を代表したのに対し、民族ブルジョアジーは、帝国主義に反抗し民族解放勢力の戦線を指導したというような政治テーゼ(al-uṭrūha al-siyāsiya)」を依然として今日でも導き出している⁽¹⁵⁾、と。

アミーンは、こうした国内左派の伝統的な定式について、以下の4点で批判する。

「第1に、大土地所有(およびアーヤーン<al-a'yān: 地方名望家>やクラークによる中規模土地所有)は、エジプトの条件の下では、『資本主義侵入』以前の時代の遺物ではなく、近代資本主義の発展によって生成した。したがって、この土地所有は、資本主義的性格をもつものであり、これと結びつく階級(大地主・中地主)の支配的性格も同様である。大地主を『封建主義者』と規定するのは正しくない。第2に、『買弁的』構成要素が行った金融・商業活動は、当初から大地主階級の利害と結びついていた。第3に、次の段階で形成された工業組織群は、『民族ブルジョアジー』がつくりあげた産物ではなく、大地主層が、土地の利用(istighlāl)から得た利益の一部を新しい活動に投下した

成果である。第5に〔第4に、のミスプリか—引用者〕、外国資本（英国その他）とエジプト人（および帰化エジプト人）買弁資本は、早くからこの新しい活動に大地主の資金とともに参加していたことである」⁽¹⁶⁾。

アミンは、以上から、国内諸搾取階級が早い時期から「統合された統一体」(waḥda muwaḥḥada)を形成していた、と結論づける。また、これに補足して、「この資本主義は、大規模な資本がさまざまな構成要素(諸個人や家族)によって所有されている点から、非同質的(ghayr mutajānasa)といえるが、しかし、この特徴は、絶対的にエジプト的特徴というものではなく、いかなる国のいかなるブルジョアジーの構成にもみられる一般的構造である」とも述べている⁽¹⁷⁾。

この最後の点について若干説明すると、おそらく前掲誌『カダーヤー・フィクリーヤ』第3・4号に載ったサアド・ハーフェズ(Sa'd Ḥāfiz)の「エジプトにおける資本主義発展の論争点」(jadaliya al-tatawwur al-ra'smāliya fi miṣr)などの行論を意識したものであろう。ハーフェズは、エジプト資本主義の五つの一般的特徴のうちの一つとして、「生産手段の所有における家族的性格(al-ṭabi' al-'ā'ili)の偏在」を指摘する。「エジプト資本主義における顕著な特徴の一つは、家族的性格の偏在、すなわち限られた数のアーイラ('ā'ila: 大家族あるいは同族)が、さまざまな分野の生産手段を支配するとともに、これらのアーイラが、血縁あるいは姻戚(al-nasab aw al-muṣāhira)の関係で明瞭な形で相互に結びついていることである。この特徴は、エジプトにおける資本主義発展の、とくに第一次大戦以後のほとんどの諸段階に共通して見られた」⁽¹⁸⁾。

さて、以上のアミンによる国内左派批判の諸論点から、次のようにエジプト資本主義「論争」の論争点を配列し直すこともできよう。すなわち、まず、(1)近代以前エジプトの社会構成体に関する議論、(2)従属的資本主義発展とこれに結びついた国内支配階級の性格規定をめぐる議論、という二つの問題領域としてである。そして後者の問題領域は、資本主義発展の局面に対応して、次のような問題群へと分かれる。(3)大地主層の性格規定(あるいは「農

業資本主義」論), (4)ミスル銀行の経験評価(「民族ブルジョアジー」論)および同銀行の挫折をめぐる議論, (5)1952年革命とその担い手の性格規定, (6)「アラブ社会主義」の経験評価(およびその「反革命」=「第2のインフィターハ」の原因をめぐる議論)。

ここで、以上にあげた「論争」の枠組みとアーメルの『土地と農民』の関連について言及するならば、まず第1に、同書は、(1)と(2)という問題設定の図式を古典的に示したものであること、そして第2に、後者の問題領域のうちで(3)の問題について、国内左派正統派に対する批判をはじめて体系的に行った業績であることが指摘できる。この2番目の批判の論点は、その後、大土地所有の資本主義的性格(あるいは「農業ブルジョアジー」論)、農業資本主義(*agrarian capitalism*; *al-ra'smāliyā al-zirā'iyā*)論、さらにはエジプト農村における社会関係における資本主義的性格に関する議論となって、サミール・アミーンをはじめ、アブデル・マリク、マフムード・フセイン(Maḥmūd Ḥusayn)といった在外エジプト人マルクス主義研究者、さらには外国人研究者による一群の研究の中に受け継がれていくことになる⁽¹⁹⁾。

2. 正統派＝通説の形成

サミール・アミーンが前述のようにエジプト国内の資本主義研究に対して行った批判は、伝統的なマルクス主義理論の枠組みが、かつてのエジプト共産党主流派を経由して、アカデミズムの内部を含めた多くのエジプト知識人の歴史認識における基礎の一つを形づくっている状況を示しているといえる。以下では、こうした正統史観による「通説」が形成された時期(アーメルの生きた民族革命期の時代)、そして1960年代以降の確立期、そして「通説」への批判の動きといった一連の流れを素描しておきたい。

(1) シャーフィイー『エジプト民族運動の発展』

第5章でアーメルの批判者として登場するサーレフ・ムハンマド・サーレ

フをはじめとして、多くの論者が共通して指摘するのは、民族革命期のエジプト・マルクス主義研究を代表する3人の研究者＝活動家の手になる古典的著作である⁽²⁰⁾。それは、アーメルの『土地と農民』、シュフディー・アティーヤ・アッ・シャーフィイー (Shuhdi 'Aṭīya al-Shāfi'i) の『エジプト民族運動の発展1882-1956年』(*taṭawwur al-ḥaraka al-waṭaniya al-miṣriya 1882-1956*) 1957年、そしてファウズイー・ギルギスの『マムルーク期以降のエジプト政治史の研究』(*dirāsāt fī tārikh miṣr al-siyāsiya mundh al-'aṣr al-mamlūkī*) 1958年である。そして、これらの古典的著作が、いずれもナセル政権と共産主義運動の「和解期」(1956年3月～58年12月)の短い期間に出版されていることは偶然ではない。今日から見るならば、これらの研究は、民族革命期における運動の展開を通じて蒸留された社会認識の理論的遺産が運動の「最後の春」の時代に生み落とされたものと考えられるかもしれない。

これらエジプト・マルクス主義研究の「開拓者の世代」(サーレフ)の研究の中で、ここではその後の正統史観に指導的な影響を与えた文献として、共産党主流派の理論的指導者シャーフィイーの著作を紹介してみる。

シュフディー・アティーヤ・アッ・シャーフィイー (1911～60年) その人については、エジプト政治史において彼の生前の活動よりむしろ、(ムスリム同胞団のサイド・クトブ Sayyid Qutb の刑死と並ぶ事件として) ナセル政権下における獄中の拷問死のほうが強烈な印象を与えている⁽²¹⁾。シャーフィイーは、後に述べる労働者出身のアーメルとは対照的に、カイロ大学を卒業後、英国に留学、帰国して「労働者・学生民族主義委員会」(第3章114ページ参照)の主要な創設者になるなど、輝かしい経歴をもつ共産主義運動主流派(イスクラ、合同後は DMNL)の主要な幹部であった⁽²²⁾。そして、1948年から7年間の投獄後、55年に活動を再開した彼は、「全ての進歩的民族主義勢力の団結の必要性を訴え」、ナセル政権を積極的に評価した。その後、59年1月の大弾圧で今度は彼が信頼する革命政権によって再び投獄されることになるが、しかし「彼は、アラブ・エジプト民族主義の状況、そしてナセル大統領によって指導された7月革命が帝国主義に敵対する民族革命であるという客観的視点を

失わなかった」⁽²³⁾という。

以上の同志による評価が示すように、彼は、当時の共産党主流派のナセルへの「悲劇的な忠誠」を代表する人物であった。すなわち、獄中から大統領に「アラブ民族主義戦線の統一」を訴える書簡（1959年9月；第5章235ページ参照）を送るなど、彼は最後までナセル政権を熱烈に支持し続けていた。しかし、軍部治安権力によって、60年6月15日、醜悪な拷問の末、死を迎える。

彼の死の直後、未亡人は、高等国家治安法廷に「夫は英国占領下の王制時代に殺されたのではなく、革命の時代に、公正と自由の立場をとる民主主義的・社会主義的体制の下で情け容赦なく殺されたのです」と綴った書簡を送り、拷問の執行者を告発した。政府が拷問死の事実を認め、「人道的道徳的価値を蹂躪した」点で謝罪の意を示すのは、14年後のサダト政権下、1974年11月のことであった⁽²⁴⁾。

シャーフィイーの『エジプト民族運動の発展1882-1956年』には、アームルの『土地と農民』と時代的一運動史的背景を共有する次のような特徴を見いだすことができる。第1は、従来のアカデミズムの歴史研究の批判と、民族革命の高揚期における活動家としての熱情に支えられた新しい歴史観、新しい歴史研究の手法の提唱である。

「この研究の手法は、社会発展の歴史とは何よりもまず人民の歴史であるという条件をもつ科学的手法である。……国王や軍隊の行動、征服の広報、外交交渉や条約に関する詳細な研究に自らを限定している限り、歴史は科学ではありえない」⁽²⁵⁾。

しかし、このようないわばエジプトにおける歴史科学の生成を訴える活動家としての熱情は、同時に彼とその後の人々の歴史認識を制約する硬直的な政治的命題を支えるものでもあった。ただし、シャーフィイーは、この試行的な研究の限界について十分自省的であったといえる。

「この本は、単なる研究あるいは歴史の解釈、または勧告や警告のために書かれたのではない。むしろ、それによって帝国主義と封建制と独占〔資本〕に対する人民のあくなき闘争が展開できるような一般的な路線を決定するこ

とに視点を置いて書くのみである。……しかし、われわれは、この本が科学的理論のわれわれの歴史研究への一つの適用にすぎないこと、そして全ての試みがそうであるように——とくにそれが最初の試みの場合——誤謬から逃れられないことを認めなければならない」⁽²⁶⁾。

シャーフィイーは、これに続けて本書への批判を歓迎すると述べ「論争」の発展を期待したが、アーメルの『土地と農民』と同様、彼の生きている間にその願いはかなえられなかった。

エジプト民族運動史研究の古典である同書は、「帝国主義と経済的支配——1882年」から「未来」までの全12章から成っている。この本を貫く歴史認識は、1919年革命を主導した民族運動勢力の内部矛盾と衰退に対し、彼自らが参加した運動組織（前出の「労働者・学生民族主義委員会」）が代表する「新しい人民的傾向——1946年」（第7章）を対比させ、この新しい傾向が「1952年軍隊運動」（第9章）を導き、さらに民族革命と社会変革の道を開くというものであった。そして、このような民族運動の発展を中軸に据えた歴史認識は、当時の共産党主流派の政治的立場を反映していた。

加えて、同書には、単に民族運動を中心とする政治過程の時系列的描写に留まるのではなく、この運動の展開を規定する社会経済発展の特殊な様式、すなわちエジプトにおける資本主義の発展とその枠組みの中の階級構造の分析と結びつけて考察するという研究史上の画期性があった。しかし、それは同時に、「反帝国主義・反封建制・反独占〔資本〕」という政治的命題が示すように、サミール・アミンが批判する古典的な図式によって同書の内容を規定させ、さらにその後の歴史研究の枠組みを制約するものとなった。

この古典的図式を、同書の主題である民族運動の展開と、「封建的階級」および「独占資本対民族資本」といった階級分析と結びつけて、以下のように要約してみる。

(1) 「封建的階級」(al-ṭabaqa al-iqtā'īya) とは、「農地の賃貸によって農民を搾取する大地主集団」のことであり、彼らは副王（ヘディーヴ）あるいは宮廷を頂点とする封建的政権を英国の保護下に形成した。彼ら封建主義者は、

英国のエジプト支配の基底であり支柱であったが⁽²⁷⁾、同時に、19世紀末に始まる初期民族運動はこの階級の反抗の中に起源が求められる⁽²⁸⁾。そして、1919年革命期の民族運動指導部は、ワフド党の構成に見るように封建的勢力の影響下にあったため、革命的方向は打ち出せなかった。しかしその後、民族運動指導部は封建的勢力と分離し、反占領・反封建制の方向に転回していく⁽²⁹⁾。この転回の背景には、植民地権力によって発展を阻害されている「商人層・新興工業」、そして封建制と帝国主義によって不利益をこうむっている農村富裕層を代弁する民族運動の新しい指導部の登場があった。

(2) 民族資本と独占〔資本〕：1919年革命は、「発生期の民族資本主義」(al-ra'smāliya al-waṭaniya al-nāshī'a)を主体とする挫折したブルジョア革命と把握できる。前述のように、革命挫折の原因は、民族運動指導部が英国の保護を求める封建主義者の影響下にあったためである⁽³⁰⁾。そして、さらに民族資本の発展の道を塞いだのは、19年革命以降生成した新しい支配階級、「大富豪層」(kibār rijāl al-māl)を中心とする独占〔資本〕である。

シャーフィイーが表わす大富豪層とは、「外国企業や帝国主義資本と結びつきをもつ元大臣や高級官僚などから成り」、この独占資本と帝国主義、封建制の三者がエジプト工業の発展を阻害した。ミスル銀行の挫折は、これら三者の同盟の結果である⁽³¹⁾と結ぶ。

この「大富豪層」という概念は、後述のように独占資本というより買弁資本の一類型としたほうが妥当な内容をもつと考えられるが、いずれにせよ、2種類の資本家集団を対置させるという図式は、それ以降の歴史研究、さらには資本主義の現状分析の中に、一貫して受け継がれていくことになる⁽³²⁾。

さて、最後になるが、同書は、アーメルの『土地と農民』と同じく、新しい歴史認識の枠組みを提示するとともに、1952年革命政権が実施する政策展開の評価を行うという第2の時代的＝運動史的特徴をもっていた。それは、最終章「未来」において示された当時の運動主流派の戦略規定である。すなわち、52年革命によってエジプトは封建遺制は残るが資本主義国となったのであり、いまや「資本主義の道」と「社会主義の道」の岐路に立っている。そ

の場合、前者は「必然的に独占体制と帝国主義への従属を導く」し、後者の道もエジプトの「経済的後進性」から不可能である。そこで彼が提起するのは、「さまざまな指導や法制化・規制を含んだ規制された資本主義(al-ra'smāliya al-muqayyada)」の道であり、さらに彼は、(1)封建制の払拭、(2)独占〔資本〕(外国人および帰化エジプト人)の打倒、(3)政府部門の拡大、(4)国民経済の計画化、(5)協同組合制度の支持、(6)外国援助の規制(英仏および米国からの援助の拒否)などの政策提言を行っている⁽³³⁾。

これらの提言は、まさに共産主義運動主流派が選択し支持した「アラブ社会主義的」な経済体制確立の方向性を示すものであったといえよう。そして、ここに示された歴史分析とそれに結びついた体制の正当化は、次の60年代により拡大的に制度化されて受け継がれていくことになる。

(2) 「近代史見直し計画」

エジプトにおける歴史認識の発展において、1960年代は重要な転期となった。アカデミズムとしてのエジプト歴史学界の形成は、それより以前1945年の「エジプト歴史学協会」(al-Jam'īya al-Miṣriya li-l-Dirāsāt al-Tārikhiya)の設立を起点とするといつてよいが、52年革命を契機とする新しい政治・社会思潮の高まりは、ナセル体制の下、この歴史学界内部における歴史像の見直し運動として展開した。この運動の中心となったのは、文化省の後援を受けたカイロ大学文学部教授ムハンマド・アニース(Muḥammad Anīs)が組織した1963年の「近代史見直し計画」(mashrū' i'āda kitāba al-tārikh al-ḥadīth)であった⁽³⁴⁾。

このナセル政権の民族主義的・社会主義的文化政策の一翼を担った運動について研究を行ったクラブス(Jack Crabbs Jr.)は、次のように述べている。「[この改革運動は]これまで稀であり、しかも一貫して大学の外部からもたらされてきた社会主義的な歴史解釈を大学の中心部に確立させようとした試み」である。その場合、「アニースは、歴史研究それ自体の領域の中に、かなりの程度主としてジャーナリストからなる非職業的歴史家のサークルに共感

を見いだしていた。すなわち、当時において民衆化された歴史は、イブラヒム・アーメル、シュフディー・アティーヤ・アッ・シャーフィイー、ファウズィー・ギルギスのようなアマチュアの歴史家によって質的に高められながら、ようやく用意されていたという状況」にあったからである⁽³⁵⁾。

こうして50年代の「開拓者の世代」の中で生成した新しい歴史認識は、やがて共産主義運動を統合していく体制によって正統史観として受け入れられていくことになる。

しかし、こうした近現代史の「社会主義的」再解釈は、1960年代初頭におけるエジプト国家体制の「社会主義化」という政治過程と密接な関係をもっていた。クラブスは、アニースによる改革運動の直接的な政治的背景について、「見直し計画」の1年前、62年に公布された『国民憲章』がイデオロギー的目標として設定したエジプト国家体制の「社会主義化」過程の歴史学的正当化にあった、と指摘している。その場合、このアニースを中心に形成された新しい歴史研究の流れには、(1)民族革命としての52年革命の絶対的評価に立つ民族主義中心史観というべき歴史視角と、(2)進歩主義的な発展段階史的歴史解釈の枠組みを提供するマルクス主義的社会理論の適用という特徴があった⁽³⁶⁾。

この1960年代に成立した正統史観に対しては、ナセル体制に奉仕するその政治主義的傾向に対する非難、「民族主義的聖徒列伝」(nationalist hagiography)と皮肉られるような過度の民族主義中心史観の批判、そして正統派マルクス主義の硬直的な理論図式をめぐる批判など、さまざまな批判が浴びせられてきた⁽³⁷⁾。

本章の目的は、この正統史観に立つエジプト歴史研究の成果の全貌を示すことにあるのではない。したがって、ここでは、本章の主題である資本主義分析に関し正統史観に立つ代表作と、この通説への批判の動きを示す著作とをとりあげて紹介してみたい。

(3) 「通説的」資本主義分析とその批判

マフムード・ミトワッリー (Maḥmūd Mutawallī) の『エジプト資本主義の起源とその発展』(*al-uṣūl al-tārīkhīya li-l-ra'smāliya al-miṣriya wa taṭawwurhā*) 1974年は、通説的立場にたつ今日のエジプト歴史学界における代表的な資本主義分析の研究(あるいは、地主制研究を中心とする「農業史」に対する「工業史」研究の代表作)である⁽³⁸⁾。同書が対象とする時期は、18世紀の「マムルーク封建制」から1960年代の「社会主義化」に及び、それぞれ検討すべき課題を含む論点は多岐にわたっている。たとえば、モーリス・ドップの概念を借用してムハンマド・アリーの試みを「国家資本主義」(*ra'smāliya al-dawla*)と定義する問題や、19世紀後半に商人資本を中心にした自生的な民族資本主義の芽ばえがあったとする論点などは、それぞれ実証面と理論面で批判を呼ぶ問題である。

また、同書のタイトルにある資本主義の「起源」に関する問題でも、ミトワッリーは、ヨーロッパとは異なり、エジプトの場合、資本主義的蓄積を農業に求める「封建的起源」であるとする。しかしその場合、土地の所有・利用形態と生産物の分配様式は、ともに私的・資本主義的性格をもち、世界市場向けの商品生産を行う「農業資本主義」が発展したとする。にもかかわらず、同時に彼は、この農業資本主義の担い手たる大地主層は「封建主義者」であると表現している。このような「農業資本主義」と「封建制」というあいまいな二重の定義は、同書の理論的水準を示す極めて折衷主義的傾向を示すものかといえよう。

しかし、同書における中心的な命題は、このエジプト資本主義の「起源」に関する問題よりも、エジプト資本主義の「発展」を阻害した要因を、帝国主義支配とともに、これと結合していた国内の諸階級、そして彼らの利害を代弁するだけに終わった国家の経済主体としての脆弱性に求めたところにある。そして、この指摘は、シャーフィイーがすでに示していたような、1952年革命以降における国家の積極的な経済介入、すなわち「自由主義的計画段

階」(marḥala al-mashrū'āt al-ḥurra)を経て「社会主義化」政策を実施した民族主義的国家権力の経済改革を正当化するという政治的意味づけをもつものだといえよう。ミトワッリーは、『国民憲章』の条文を引用するといった政治主義的手段をとりながら、「エジプト的社会主義の道は、民族資本主義が勤労人民集団の一つに属すると認めた上でこれを保護する」⁽³⁹⁾という公式的表現を繰り返している。さらにこの「民族資本主義」評価に対し、ミトワッリーは、「外国資本主義の存在とエジプト資本主義の成長との間には逆の相関関係がある」と語り、外国人資本家やユダヤ系資本家、帰化エジプト人資本家の活動に対する敵意を明らかにする⁽⁴⁰⁾。

このような正反対の性格をもつ資本家集団を対立させる図式は、エジプト資本主義史上最大の論争史的事件であるミスル銀行危機(1939年)とその後の変化についても適用されている。ミトワッリーは、正統派マルクス主義者の主張を論拠として⁽⁴¹⁾、この危機が帝国主義とともに「非民族主義的資本家勢力」によって作り出されたと主張する。そして、ミスル銀行は、これ以降民族資本であることを止め、独占資本の段階に移行する、と述べる⁽⁴²⁾。このようなエジプト国内の「通説的」理解は、近年の外国人研究者による両大戦間期工業化の実証研究と全く対照的な結論を導くものであるということを、ここでは指摘しておきたい⁽⁴³⁾。

本章のはじめにおいて、今日におけるエジプト資本主義「論争」が展開する条件の一つが、1970年代後半に進展した歴史研究における新しい流れであることを指摘した。すなわち、この新しい流れは60年代に成立した歴史学の既成の枠組みを乗り越えようとする試みであった。こうした新しい世代の研究者の中で、比較的明確な形で通説批判の立場を表明しているアースィム・アッ・デスーキー(‘Āṣim al-Dusūqī)の『エジプト社会経済史研究のために』(*naḥwa faḥm tārikh miṣr al-iqtisādī al-ijtimā‘ī*) 1981年を、ここでは取り上げてみよう⁽⁴⁴⁾。

デスーキーは、これまでのエジプト資本主義史研究における通説的理解を

「歴史的事実をドグマ的に史的唯物論に従属する試み」と明確に批判する。1950、60年代に始まる「エジプトの歴史を『社会主義的に』説明しようとする」この試みは、「1956年のスエズ運河国有化に始まり、61年の大資本の生産手段国有化、そして62年『国民憲章』制定に至るエジプト経済の社会主義化という52年革命の路線によって奨励されたもの」であった⁽⁴⁵⁾。デスーキーがこの本で直接、批判の対象としているのは、アーメル、シャーフィイー、ギルギス3人の著作であるが、実質的な批判は、むしろ60年代に確立した近現代史研究の「通説」に向けられていると解釈できよう。

「エジプトの社会経済発展の研究におけるこれら3人の著作が出版されて以降行われた多くの試みは、これら三者が到達した以下のような結論から脱け出すことが依然としてできないでいる。すなわち、エジプト社会は、封建制あるいは農業資本主義[と呼ばれる]一つの発展段階を経験した。その担い手は大地主層であり、彼らは全国最大の地主である封建的国王を取り巻いていた。その後、(工業)資本主義の一翼がヨーロッパ独占資本主義と密接に結びつき合いながら、この封建制の中からの離脱を開始し、封建制との利害の対立が生じ始める。その結果、非独占的民族資本主義の興隆は、封建制と独占〔資本〕と抗争し、さらには政治的条件を変革せざるを得なくなる……云々。そして、1952年7月革命は、この非独占的民族資本主義の一表現であった」。しかしながら「この分析は、革命の6原則——すなわち封建制と資本主義と帝国主義の廃止——の方向の中で登場し、1961年以降の『社会主義への転換』に先行する段階として1952～61年の経済活動段階を正当化 (tabrir) するためであったことは全く明白である」⁽⁴⁶⁾。

デスーキーは、以上のような「通説」における歴史の政治主義的解釈を批判するに留まらず、さらにマルクス主義歴史理論の概念装置(あるいはヨーロッパの社会科学理論の直接的適用)についても次のような疑問を呈する。たとえば、仮に「封建制」あるいは「疑似封建制」、「ブルジョアジー」という概念を使用したとするならば、エジプトにおいては、「封建主義者」と「資本家」の間に「奇妙な結合」が見いだされる。むしろ、この両者は、二つの階級に

区分されるのではなく、「土地や商業・工業などさまざまな分野に投資を行う単一の階級」を形成していると把握すべきではなからうか、と。さらに彼は、「もしわれわれが、第三世界の思想家・政治家に多くの信奉者がいる『ヨーロッパ中心主義』(miḥwara al-‘ālam ‘alā ūrūbā)の理論的支配から自らを解放し、エジプト社会の発展とは異質な(mughāyara)理論から自由になるならば、ヨーロッパ社会の発展段階に解釈の基準を求めてこれに依存する必然性はなくなるであろう」とまで述べている⁽⁴⁷⁾。

本節のはじめに取り上げた普遍的理論を追求するエジプト出身の新マルクス主義の旗手、サミール・アミンと、エジプト史研究の独自の手法を模索するこのアースィム・デスーキーの理論的方向性は正反対であるが、しかし、エジプト国内左派正統派の「通説」に対する批判という点で、両者がほぼ同様の結論を示しているのは興味深い。ただし、この第II部全体を通じた関心にしたがうなら、以上の「通説」批判に対して次のようなコメントを付しておくことも必要である。それは、「通説」がもつ歴史的重みについてである。

すなわち、正統史観は、たとえ政治主義的偏向という非難が妥当するところがいかに多からうとも、アミンが批判するような外国の古びた理論の受け売りとその墨守にとどまるものではない。この史観の形成には、内在的な運動史的背景に起因する一定の歴史的重みがある。たとえば、本節で取り上げた民族ブルジョアジーという概念は、歴史研究の局面を離れて、ナセル体制の性格とその行動を判定するキー・ワードとしてしばしば用いられてきた。多くの場合、その「非科学的」用法を批判することは簡単であろう。ただし、前章で不十分ながら取り上げた民族主義と共産主義運動の間の特殊な関係を考慮にいれるならば、表面的な理論的断罪に終わらない、より根底的な歴史批判を行うことの必要性について、理解が得られると思われる。すなわち、こうした定型的な社会認識に拘束された歴史的主体をその一部として取り込む歴史の発展過程そのものに関し、どのような「科学的な」階級概念の適用が理論的に正しいかといったレベルの議論を超えて迫る問題の設定の仕方が、資本主義論争の考察に必要だとは考えられないだろうか。

次節以降では、本章の中心的な分析素材であるアーメル『土地と農民』の紹介に始まり、エジプト版の「封建論争」の原型というべきものを取り上げる。そこにおいても、以上の民族ブルジョア論と同様、社会認識と社会運動の相関について関心がおかれることになる。

第2節 イブラヒーム・アーメルの『土地と農民』

1. アーメルと著作の評価

(1) イブラヒーム・アーメルについて

「イブラヒーム・アーメルの『土地と農民』は、エジプトにおける歴史研究、とくに土地所有の歴史に関する著作としては、現在なお利用価値のある研究であり、エジプト近代史を研究するあらゆる真摯な人々にとっての基本的な古典である。

イブラヒーム・アーメルの人生の出発点は、織布労働者であった。彼は民族解放闘争と社会運動の影響を受けるとともに、英語と仏語を独学で修得するという集中的な勉学によって、その後、作家、歴史家、ジャーナリストとして活躍した。彼は双肩に刻苦という名の十字架を背負い、自らの祖国のための闘争を深く自覚した闘士であった。

彼は数年にわたる投獄生活で苦難と抑圧の日々を送ったが、『土地と農民』を著わすことによって、ペンによる最大限の力と勇気を示すことができたのである。彼はペンによる闘いをカイロで始めたが、その後バイルートへ移り、そこでも尊敬と信頼を勝ち得た。しかし、バイルートの日々は同時に苦痛に満ちたものであった。彼に論理で対抗することのできなかった幾人かの者たちは、彼を銃弾で圧迫しようとしたのである。これらの武装分子は、イブラヒーム・アーメルが働いていた新聞社を取り囲み、言葉に対して銃弾を投げ

つけた。イブラヒーム・アーメルは、彼の勇気ある言葉を表現した印刷所の活字とともに、彼自身の分身である言葉と活字とともに殉死したのである。

まことに、言論人に対して銃弾を浴びせたこれらの人々は、名誉に劣る者たちであり、歴史は彼らに対して決して寛容ではないであろう。これに対し、言論の殉死者、イブラヒーム・アーメルは、『土地と農民』、そして数百の勇気ある論説と優れた研究のなかで、今も生き続けている。」（「イブラヒーム・アーメルの死—1976年2月19日」、『タリーア』誌1977年2月号追悼記事より）

イブラヒーム・アーメルが『土地と農民』を著した1958年は、第3章で見たように、エジプト共産主義運動の「最後の春」ともいべき年であり、また運動の重要な転換点となった。56年にナセル政権と和解した共産主義勢力は、同年のスエズ戦争におけるバルチザン闘争等によって政治的地位を高め、さらに58年の初めには分裂していた組織の再統一を達成する。しかし、その直後の翌59年1月から始まる大弾圧によって共産主義運動は、その活動の息の根をほぼ止められ、さらに61年以降の「社会主義化」政策に対応して、65年自ら解党声明を発表し、ナセル体制に統合されていく。このように運動が「民族性の過程」（アブデル・マリク）に統合されていく軌跡の中で、この『土地と農民』は読み直される必要があるといえるだろう。

さて、すでに見てきたような、民族主義への対応をめぐる分裂と統合を繰り返してきたエジプト共産主義諸運動の潮流の中で、イブラヒーム・アーメルその人は、どのような行動の軌跡をたどったのであろうか。残念ながら、現在のところ手元にある記録された資料に頼る限り、彼の行動の軌跡は、冒頭にあげた弔辞に加えて、次のような断片的な事実しか紹介できない。

イブラヒーム・アーメル（1922～76年）は、1952年革命直後に主流派 DMNL から分裂した「共産主義者の統一」（Waḥda al-Shuyū'in）という小グループに属していた。この小分派は、DMNL の学生組織「共産主義学生同盟」（Rābi'a al-Ṭalaba al-Shuyū'in）が母体となって結成されたともいわれる。しかし、「共産主義者の統一」のリーダーであり、アーメルの同志でもあったイブラヒーム

ム・ファトヒー (Ibrāhīm Fathī) によれば、この組織は、DMNL 系の学生・労働者・知識人に加えて、CPE 内部の反主流派およびその他の未組織活動家を糾合した連合組織であったという。ファトヒーは、「イブラヒーム・アーメルは、われわれとともに〔この組織の〕秘密カードに属していた。しかし、彼は自ら公然活動を志願し、しばらくして〔ナセル政権により〕逮捕された」と述べている⁽⁴⁸⁾。

その後釈放されたアーメルは、1954年から『グムフリーヤ』(*al-Jumhūrīya*) 紙の編集者となり活発な執筆活動を開始する。この時期、彼は、後にマルクス主義的立場にたつ歴史研究の著作として、とくにアブデル・マリク等が高く評価する近代民族運動と農業問題に関する研究を発表した。この短い年月の間(1954~58年)に著された主要な著書は、『運河国有化』(*ta'mīm al-qanāt*) 1956年8月と、『エジプト民族革命』(*thawra miṣr al-qawmīya*) 1957年1月、そして『土地と農民』の3作であり、また同時期にこの他3冊の本を翻訳している⁽⁴⁹⁾。しかし、まもなくアーメルは、前述の59年1月大弾圧で再び投獄される。そして、獄中で展開された運動再組織化の流れの中で、彼は同志イブラヒーム・ファトヒーらとともに、ナセルの「社会主義化」政策を支持する統一共産党内の旧 DMNL 系グループに加わり、(フルシチョフ訪問を契機とする)64年4月の釈放までそのメンバーに留まったという⁽⁵⁰⁾。そして再び釈放されたアーメルは、『ヒラル』(*al-Hilāl*) 誌や『ムサッワル』(*al-Muṣawwar*) 誌に論説を寄稿するなど、ジャーナリストとしての活動を再開し、冒頭の弔辞で見たような最後の活躍の地ベイルートで死を迎える。

しかし、釈放から暗殺に至る彼の晩年は、必ずしも彼にとって落ち着いた幸福な日々ではなかったように思える。1964年4月、再び自由の身となったアーメルを待ち受けていたのは、「7月革命の新聞との関係における汚点」と評されるナセル政権による言論弾圧事件であった。ガマール・サリーム(Jamāl Salīm)は、その後、サダトによって再び繰り返されることとなる大統領の強権発動による新聞記者の強制配転が行われたこの『グムフリーヤ』紙の事件において、同紙の編集局長に、釈放数カ月後のアーメル、あの『土地と農

民』の著者が就任し(第3章でみた元共産党幹部のアラブ社会主義体制への登用の一環として)、多くの新聞記者を社外に追放したことを極めて残念だと述べている⁽⁵¹⁾。

アメルが何ゆえ、このエジプト・ジャーナリズム史の「汚点」といえる事件に関与し、そしてその後、どのような思いで職を辞してベイルートに活動の拠点を移していったかは不明である。

(2) 『土地と農民』の評価

前節で述べたシャーフィイーらとともに「民族主義的左派」の世代に属するマルクス主義研究者としてのアメルを、今日でも高く評価している人の中に、アブデル・マリクがいる。アブデル・マリクがアメルの『土地と農民』を評価する点として、少なくとも次の2点があげられる。

第1は、アメルが『土地と農民』において「マルクスの『東洋的封建制』に関する構想とK・ヴィットフォークルの『水利社会』の概念とを、エジプトの特殊な条件に適用した」点である⁽⁵²⁾。アブデル・マリクが指摘するように、アメルは、「アジア的生産様式」概念をエジプト史研究に導入した先駆的研究者であった。

第2の点は、『土地と農民』の執筆動機でもあった当時の共産党主流派の通説＝「封建的エジプト」(miṣr al-iqtā'īya) 論に対する批判である。アブデル・マリクによれば、革命前のエジプト社会に関し大地主制の存在を根拠として「封建的」と規定する通説は、1948年当初から主流派 DMNL の機関紙『ガマーヒーール』(al-Jamāhir)などによって流布されていた。しかし、こうした命題は、結局のところ、「封建的な」アラブ世界の只中に建設された「進歩的な中産階級主導の資本主義国家」イスラエルの存在を正当化するシオニストに奉仕する論理であったと断定している⁽⁵³⁾。アブデル・マリクは、ほぼ1956～58年の時期にこの命題はエジプトの「進歩的左派」によって克服されたが、「封建的」という感情的価値を有するその言葉は、その後も長く残存することとなったとも述べている。

しかし、前節で見たように、この「封建的エジプト」論は、彼がいうようにアーメルらの世代によって完全に克服されたわけではなく、今日も「通説」の中に色濃く残っている。またアブデル・マリクが指摘するパレスチナ問題における左派の蹉跌という局面のみならず、この「封建制」概念は、後に見るように極めて恣意的な政治用語として用いられてきたことも確かである。しかし、それが、今日のエジプトの社会的現実に関根をもたない遊離した概念であるかどうかについては、十分な検討が必要である。

さて、第1節で整理したサミール・アミーンによるエジプト資本主義分析の問題領域の区分にしたがうなら、以上にあげたアブデル・マリクによるアーメル評価の二つのポイントは、(1)近代以前エジプトの社会構成体の性格規定に関する問題と、(2)近代以降の従属的な資本主義発展と国内支配階級の分析という領域にそれぞれ対応したものであったといえる。すでに述べたように、この『土地と農民』は、この二つの問題領域の相関関係をもった設定の図式を見せているという点で、エジプト資本主義研究の「古典」であるともいえるのだろう。

しかし、民族革命の高揚期に著された同書は、(1)こうした歴史認識＝社会認識の形成・展開に加えて、(2)社会運動の転換と新社会体制の形成＝新しい政治経済構造の定型化といった二つのレベルで大きな影響をその後に与えた「古典」(立ち返るべき権威 <marji> そのものである古典)としての位置を占めている。すなわち、同書は、エジプト資本主義における農業問題の特殊性を理論的に問題提起する一方で、「農業問題は、何よりもまず農民問題である」

(同書、p. 5；以下、『土地と農民』からの引用はページ数のみを記す)という冒頭の語句が示すように、民族革命と農業問題＝農民問題の結びつきを指摘することによって、「農民」(fallāh)概念の政治化という形で新しい体制イデオロギーの形成に貢献する一定の歴史的役割を果たしたともいえるのである⁽⁵⁴⁾。

しかし、この理論的側面と政治的側面という「二重の意味での古典」である同書は、シャーフィイーの著作がそうであったように、この二つの方向からの批判を招くことになる。

2. 『土地と農民』の内容紹介

『土地と農民—エジプトの農業問題』は、以下の8章から構成される。

第1章：農業問題と農民／第2章：封建制・資本主義・社会主義／第3章：封建的エジプト／第4章：封建制から資本主義へ／第5章：エジプトにおける資本主義的農業／第6章：農村における社会的諸勢力／第7章：土地をめぐる闘争／第8章：農地改革。

ここで、各章の内容と相互の関連を簡単に整理すると、以下のようになるう。

まず、第1章は、当時におけるエジプト農業問題の歴史的研究の必要性を問題提起する前半部分と、その科学的研究のために必要な発展段階論など歴史研究の方法論を議論する後半部とから成っている。第2章では、封建制・資本主義・社会主義の三者から成る社会発展の段階と、この段階規定の基準としてアーメルが用いる「所有」形態の概念に関する議論を行う。

第2章と第1章後半部は、同書全体の中で方法論を提示する部分となっている。ただし、この第2章では、普遍的な歴史理論として発展段階論一般を議論するというのではなく、あくまでエジプト社会における歴史発展の特殊性に引きつけた形で概念の整理・適用を行っている点が、今日からみて、興味深い。これは、エジプト社会の発展段階を分析した続く三つの章にも観察される特徴である。

すなわち、第3章では、古代エジプト王朝期から18世紀まで存続したとする「東洋的封建制」論を、第5章では19世紀以降形成された「農業における資本主義制度」を展開し、前者から後者への「移行」の画期をムハンマド・アリー体制期（1805～38年）に求めるいわゆる移行問題を、第4章で議論する。

以上の段階規定にもとづいて、次の二つの章で農民問題そのものとその構造を議論する。すなわち、まず第6章でエジプト農村の階級分析を、次の第

7章では、こうした階級構造の枠組みの中で展開した農村における階級闘争の歴史を整理する。

最後に、第8章で、当時の農業問題に対する運動の方針・戦略規定、すなわち自由将校団政権によって1952年9月に公布された第1次農地改革法とその実施過程に関する批判的な評価を行う。

以上に見たように、同書の論理構成は、問題提起(第1章)→方法論提示(第1・2章)→段階規定(第3・4・5章)→階級分析・運動論(第6・7章)→戦略規定(第8章)といった配列になっており、そこからは歴史研究と実践的課題を結びつけようとする著者の意図がうかがえる。以下、長文にわたるなるべく原文を忠実に再生し、各章の主要な論点を要約し、場合によっては短いコメントを付しながら、本書の内容の解説と評価を行いたい。

(1) 「第1章：農業問題と農民」

社会変革としての1952年革命の意義を問うとき、その評価の第1の対象は、自由将校団政権が政権奪取の2カ月後に行った農地改革に求められると見てよい。まさに当時、民族革命の展開においてさまざまな形で参加した諸政治・社会運動にとっても、「革命」政権の性格規定は、農地改革の評価、あるいは最大の社会問題であった農業問題の理解に大きくかかわっていた。しかし、民族革命の中心的課題であったこの農業問題の理解は、アーメルが次に述べるように、混乱した状況にあった。

「農民には組織化と意識の覚醒、そして進歩的指導者が欠如し、農業と工業の両部門、すなわち農民と労働者の間には深刻な不一致がみられ、民族主義者には農村の本質的状態と農民の現実の問題に関する十分な理解が欠如していた」。

「実際のところ、エジプトの農業問題の本質を把握し、その諸事実に光を当て現実を経済的社会的に分析したアラビア語の歴史科学的研究が現われてこなかった」ことがこの混乱した状況の背景にある。その結果、「エジプトの農業問題の歴史的現実と合致しない諸外国の事例の単純な機械的適用」が横

行し、「思想的混迷の中で、多くの人々が正しい路線を踏みはずし目的を見失う」状況に陥った（以上、pp.14-15）。

ここでアーメルが批判する「諸外国の事例の単純な機械的適用」の典型こそ、前述の当時における通説＝「封建的エジプト」論であった。アーメルはすでに、『土地と農民』の前に著していた『エジプト民族革命』において、次のように通説批判を試みていた。

「……しかし、少数の大地主による農地の集中は農村における専制と搾取の唯一の要因ではない。この第1の要因と同じくらい重要な第2の要因は、地主の土地利用の形態であり、それはヨーロッパで18世紀まで知られた封建的利用形態とは異なるものである」。すなわち、「〔エジプトの大地主は〕ヨーロッパの封建領主と比較すれば、領主裁判権もない不在地主であり、農民を経済的に従属させることによって小作制度や農地の売買の利潤により所得を得ている『農場の資本家的所有者』（mullāk ra'smāliyyūn li-l-muzāra'）である」（⁵⁵）。

しかし、この批判に対する反論は、当時、共産主義運動主流派 DMNL の影響下にあった新聞『マサー』（*al-Masā'*）紙に載った次のような短い論評だけであった。「…土地所有の独占それ自体が封建的特徴である。たとえ、それがしばしば資本主義的手段によって拡大したとしても、大土地所有における封建的部分を無視することはできない」（⁵⁶）。

アーメルは、これに対し、このような通説を批判するためには、「農業問題の核心」である「農地の所有形態・利用形態・農産物の分配・交換の経済形態・農村の社会諸勢力の均衡形態」の研究を、「歴史科学的手段」で行うことが必要であると述べる。その場合、アーメルは、歴史科学の方法論として留意すべき問題として次のような四つの点を指摘する。

(i) 「〔今日において〕独占資本主義と発展途上の社会主義の時代という歴史は、もはや諸民族 (umam) の集合の歴史ではなく、世界史そのものとなっている。すなわち、それぞれの発展段階の相違にもかかわらず各国とも共通の特徴をもつにいたっている」（p. 19）ものとして分析しなければならない。

(ii) 「後進諸社会は——まさに生きるために——先進諸社会が達成した物質的・精神的勝利を吸収する以外に何も持たないが、このことは後進諸国が先進諸国に——服従者として——従属することを意味しない」。むしろ、これらの国々は先進国がたどった継起的な発展段階を飛び越える特権を有している。アーメルは、ここで「原始共産制—奴隷制—封建制—資本主義—社会主義」といった「単一の機械的な形態」から成る発展段階論を拒否している (pp. 19—21)。

(iii) 「新しい組織制度の内部に、短くはない期間、古い社会的・政治的・文化的諸関係が残存する」ことはあるが、それは社会の発展段階の基準にはならない。「主要な生産手段の所有と利用の形態」の分析が、第一義的に重要である (p. 22)。

(iv) 生産手段の私的所有から公的所有の形態への移行過程において、「敵対し抗争しあう諸勢力間の闘争は、その相互の間に、なんらの統一、あるいは正確にいえばいかなる連係も存在しないことを意味しない」(p. 23)。アーメルは、こう述べることによって、後述のような戦略的な階級連合(とくに中農層の評価の問題)の可能性を示唆している。

さて、以上に示した論点は、「段階の飛び越え」論をはじめとして、少なくとも当時の歴史研究の水準からみると斬新なものであったといえるが、しかし同時に、同書全体の内容を特徴づける次のような問題をはらんでいた。それは、(i)や(ii)の論点が示す極めて楽観的な視点に立つスムーズな段階移行の理解であり、またこれと結びついた(後で批判される)生産関係視点の弱さである(iii)の論点に表われる)。そして、こうした特徴は、農村の社会構成分析における問題(iv)の論点との関連)を結果としてもたらしめるものであった。

(2) 「第2章：封建制・資本主義・社会主義」

(i) 「所有の意味」

——「所有(al-milkiya)の意味の定義は、あらゆる制度における農業経済および農業問題の核心と関係するだけに、封建的・資本主義的・社会主義的

諸制度の特徴を定義する上で必須である」(p.27)。なぜなら、これまでエジプトの農業問題研究では、所有と保有 (ḥiyāza), 占有 (waḍ' al-yad) がしばしば混同されてきたからである (p. 26)。

——所有とは、「物体の処分 (taṣarruf) と利用 (istighlāl) に関する法的権利である」が、私的（および資本主義的）所有においては、処分は利用から分離しており、処分は利用の一つの形態になっている。これに対し、封建的所有においては、処分の性格はほとんど欠如しているし、社会主義的所有においては完全に欠如している (p. 27)。

——以上の点で、前出の共産党主流派系新聞『マサー』紙の論説が独占的土地所有そのものを封建的と規定しているのは誤りである。なぜなら「封建制における土地所有の独占が土地の処分を目的とするのに対し、資本主義制度における土地所有の独占は、利用を目的とするからである」(p. 28)。

アーメルによるこのような土地の「利用」形態の注目は、第4章のムハンマド・アリー期の性格規定、第5章の資本主義的農業、第6章の農村階級の実態分析にも一貫してみられる理論的特徴である。

(ii) 「封建制」(al-niẓām al-iqtā'i)

——封建制とは、政治的制度や支配の様式ではなく、基本的な特徴は経済的制度にあり、その核心は農地の保有地（ヒヤーザ）への分割である (pp. 30-31)。そして封建制には、(1)生産物の自然的分配・交換、(2)農民の〔土地〕所有者への人格的従属（ただし、その社会的強制の形態には、地主が法的支配力をもつ場合と、「単に農民が社会的政治的権利を剝奪されている」場合とがある）、(3)生産手段（土地）の生産者による保有、(4)農業技術の低さ、という一般的特徴がある (pp. 32-33)。

この項で注目したいのは、アーメルがとくに力点を置いている、封建制と賦役労働 (sukhra: しばしば *corvée* 強制労働と翻訳されるが、本章では、後述するサーレフの批判との関係から「賦役労働」と訳出する) との関係に関する議論である。

——「賦役労働は、封建制における搾取形態の主要な特徴であり、賦役制

度は封建制の基礎である」ことは確かであるが、賦役制度は、封建制の解体・資本主義の生成後も次の二つの理由から残存しうる。それは、(1)発展の重層的性格(とくに農業における資本主義の漸進的成長)のためであり、そして(2)資本主義の生産に必要な要素がある期間供給されない(とくに「賃労働に習慣づけられた人々からなる階級」の十分な供給)場合に発生する(pp. 33-34)。したがって、賦役制度の残存それ自体は、封建制が支配的な経済制度だという説明要因にはならない。これは「とくに、資本主義の最高の段階の資本主義体制、帝国主義に従属した諸国」についていえることである(p. 34)。すなわち、「人格の関係それだけでは封建制が存在するという判定の基準には不十分である」(p. 35)。なぜなら、前述のように、封建制は米国の社会学者がいうような政治的制度ではなく、むしろさまざまな政治的社会的現象には経済制度としての封建制が反映していると把握すべきだからである(p. 36)。

(iii) 「資本主義制度」

まず、資本主義の起源に関する議論で、アーメルは「農業からの原始的集積(al-tajmī' al-budā'i)問題は、農業における資本主義の問題の核心ではない」と述べ、しばしば「神話」的に語られている「原始的蓄積(al-tarākum al-budā'i)の強調には批判的な姿勢を示す。むしろ、問題の核心は、資本主義的搾取(istighlāl:「利用」という意味もある)手段、さらにその核心である賃労働にある(pp. 37-38)という。

しかしアーメルは、「農業における資本主義は賃労働者の存在を必要とするという理論仮説の伝統的解釈」に対して、小農の広汎な存在という現象は、これらの農民における無産の農業労働者としての性格を否定するものではなく(p. 39)、とくに、農民層分解が進み、富農層(さらにその中から農業資本家層)が形成され、搾取が極限にまで達すると、「小作農と農業労働者は、足の一方を土地に、他方を増大する貧困のぬかるみの中に置くほどに、両者は接近する」(pp. 40-43)と述べる。

このような、農業における資本主義の成立条件として賃労働の存在を限定的にとらえるアーメルの見方は、後で批判を受ける。

そしてアーメルは、農業における資本主義の特徴を以下のようにまとめる。すなわち、(1)直接生産者の土地からの分離と不動産所有者(al-mullāk al-'aqrī' in)の手への大規模な農地の集中、(2)不動産所有者の土地の多くの部分が農耕者に賃貸されること、(3)賃労働者の雇用による不動産所有者の直接経営、(4)農民の大多数を占める小農の所有地が、全農地に占める比率が小さく、細分化し、金融資本家や不動産所有者の搾取を受けること、(5)市場経済の支配、である (pp. 43-44)。

最後に、アーメルは、社会主義へのスムーズな「移行」を楽観的に次のように語る。

「そして農業における資本主義は社会主義へと転換する。〔この転換は〕私的 land 所有の再分配でも、絶対地代の廃止でもなく、経済的制度から、すなわち可変資本に対する不変資本の比率の急速な成長によって達成される」(pp. 44-45)。

この「移行」の条件に関するアーメルの議論は、次の社会主義制度に関する彼の構想と同じくかなり抽象的である。ここでは後者の議論は割愛するが、ソ連や中国の事例を紹介した後で、農業における社会主義制度の最大の欠点として官僚制度および官僚的統制の問題点を指摘しているのは、今回のエジプト農業の問題を考えるうえでも興味深い⁽⁵⁷⁾。

以上、「農業問題の歴史的環境を構成する三つの制度」を概観したあとで、アーメルは、この三段階をエジプト史に適用して、次のような段階区分を行う。すなわち、(1)「ファラオ時代以降は通常、歴史的に封建制と呼ばれる」時期、(2)「ムハンマド・アリー期以降は通常、歴史的に資本主義制度と呼ばれる」時期、そして(3)「第二次世界大戦以降は通常、社会主義と呼ばれる」時期、に区分できる (p. 50)。

(3) 「第3章：封建のエジプト」

アーメルは、本章で「東洋的封建制」(iqṭā'iya sharqīya) 概念を提示する。アブデル・マリクのアーメル評価の部分で述べたように、この議論は、エジ

プト歴史研究における「アジア的生産様式」概念導入の出発点となった。周知のように、アジア的生産様式というこの極めて政治的主意性に満ちた概念（そしてその政治性ゆえに幾人かの研究者自身の犠牲を伴った論争の歴史）に対しては、すでに国際的に多くの批判がなされている。そして、その批判の主要な対象が、否定的な意味をもつ形容詞である「アジア」あるいは「東洋」に向けられたこともよく知られている。また同様に、それとは正反対のオリエンタリズムを「裏返し」にただけのユートピア的な無批判的な議論についても、批判の目が注がれてきた。

しかし、他ならぬ非西欧諸国の歴史学者、社会科学研究者にとって、この概念がそれらの国々の「土着的」事象を次々に吸引する魔術的な概念の[・]_・つぼとなった現象それ自体は、客観的に検討しなくてはならない研究対象であると思う。それは、この第II部の冒頭で述べた本稿全体における射程距離の長い問題関心、すなわち比較（社会経済）史の視点に立つ問題領域の主要なテーマとなりうるであろう。その意味で、ここで当時の歴史学者による混乱した封建制概念の適用を批判したアーメルの議論（それがいかに「粗雑」に見えようとも）を紹介する一定の意義があると考ええる。

歴史学者の「封建的エジプト」論を批判した後、アーメルは、はじめに次のような自説の要約を行う。

「…ファラオ時代からムハンマド・アリー時代に至るエジプトの土地所有および農業と国家の支配的制度の歴史研究は、われわれに私的土地所有の欠如と国家それ自身だけが（ファラオやスルタンに代表される）農地を所有していたということを明らかにしている」（p. 51）。

そして彼は、「ファラオ時代」、さらにはイスラム化以降の時代を通じて、この特徴が一貫して維持されてきたとする。

(i) 「土地とファラオ」

——古代エジプトにおいて神格化された国王、ファラオは、水資源と労働力の実質的支配者であり、唯一の土地所有者であった。この王権を戴く専制官僚国家は、ナイル河水の統御と治水を行ったが、この水利事業に動員した

賦役労働(スフラ)こそ、国王の重要な収入の源泉を形成した。この水と労働力の支配に基づく国家的土地所有は、官僚・軍人への下賜地・職分地、神殿への寄進財産地(waqf)等の存在にもかかわらず、また一時期の地方分権化(第六王朝)、中王国における一部の私的土地所有の発生などの例外的現象を別として、基本的に継続した(pp. 52-56)。

(ii) 「土地とスルタン」

——この国家的土地所有は、7世紀のアラブ進入=イスラム化の時代以降も、新しいイスラム的税制の下で再生産され継続した。このイスラム化以降の時代で最も特徴的な現象は、ワクフ(宗教的寄進財産)地の拡大であるが、これはファラオ時代・ビザンツ時代から受け継がれた制度であった(pp. 56-57)。

(iii) 「封建的エジプトの特徴」

——以上の全ての時代を貫くエジプトの封建制の共通する特徴は、私的土地所有の欠如=唯一の土地所有者としての国家というよく知られた図式である。この国家的土地所有には次のような四つの用益(intifā')形態がある。それは、(1)大農場制による国家の直接的用益、(2)社会体制維持のための宗教サービスの代価としての用益(宗教的寄進地)、(3)行政的・軍事的サービスの代価としての用益、(4)徴税・労働剰余の代価としての用益である。とくに第4の用益形態が拡大する場合には、国家的土地所有の下でも〔土地の〕相続などの処分権が認められる(古代エジプト中王国、マムルーク朝のイルティザーム<iltizām: 徴税請負>制など)ことがあった(pp. 57-59)。

——こうした私的土地所有の欠如をイスラムに原因を求める議論があるが、むしろ真の原因は、イスラムではなくエジプト農業が全面的に依存する人工灌漑そのものに求めるべきである。

またアーメルは、この東洋的封建制における生産関係について、国家的土地所有の枠組みの中で農民と土地の用益者(官僚・軍人・宗教者)の関係は自由なものであったが、国家との関係は規制的(muqayyad)なものであった(賦役労働・租税・軍役のため)と述べている(pp. 60-65)。

最後にアーメルは、「西洋的封建制」と異なる「東洋的封建制」の特徴を次のように要約する。東洋的封建制の特徴は、「私的土地所有の欠如と農業における国家権力の集中性〔という二つの要因〕から展開する基礎」の違いであり、また西洋封建制に類似した現象としては、「賦役制度と農村における自然的経済制度」が指摘できるという (p. 69)。

この『土地と農民』の第3章「封建的エジプト」でアーメルが展開した「東洋的封建制」論、すなわちアジアの生産様式概念がエジプト社会に初めて適用されて以降、どのようにこの概念がエジプト思想界の中で受容されていったかという問題(あるいはアラブ社会分析全体への適用)については、また稿を改めて論じることとしたい。本稿では章末に、補論の形で、アーメル以後に発表されたいくつかの文献の簡単なレビューを行うことによって、現代エジプトにおける一つの社会認識の系譜を描くだけに留めたい。

(4) 「第4章：封建制から資本主義へ」

本章でアーメルは、エジプトにおける封建制から資本主義への移行、すなわち「東洋的封建制」から「農業における資本主義」への移行問題を論じる。

(i) 「どのように資本主義は生成したか」

——「封建的・家父長的・教會的諸関係を解体し、人間を上位の人間と結びつけていた『人格的』『自然的』紐帯を切断する重要な革命的役割を演じた」ヨーロッパ資本主義は、非ヨーロッパ諸国に対しては、(資本主義的生産様式の採用に遅れた場合には)「経済的・政治的・軍事的に侵略して、資本主義的『文明』を強要する」(pp. 72-73)。しかし、このような資本主義の世界的発展は、不均衡な (ghayr mutawāzin) 発展であり、各国に一方で最先端の生産基地を作ると同時に、他方、古い社会的文化的諸現象を残存させる (p. 73)。

(ii) 「資本主義はエジプトを侵略する」

——資本主義がエジプトの門戸をたたくのは、大航海時代のポルトガルとマムルーク朝エジプトの海戦(1497-98年)にまで溯ることができるが、本格的な侵略は、18世紀末のナポレオンのエジプト遠征である。マムルーク支配

層を打破したフランス資本主義勢力は、大商人層、地方名望家、富農層などと同盟を結んで、農民の土地保有に関するいわゆるナポレオンの9月法令(1798年9月)を公布した。これは完全に施行されなかったため、一部の研究者が主張するような「経済制度の封建制から資本主義への移行」とは考えられないが、少なくとも「エジプトにおける私的土地所有発生の出発点(al-nawāh al-ūlā)」ではあった(pp. 74-76)。

(iii) 「私的土地所有の生成」

——ナポレオンの9月法令がその方向性を示した私的土地所有の生成と農業における資本主義の成長には、その後、100年かかった。ナポレオンの撤退後、民衆勢力、とくに農民の反マムルーク闘争を利用して権力の座を手に入れたムハンマド・アリーは、イルティザーム制を廃棄し、「農業改革運動」を実施する。その場合、ムハンマド・アリーは、再び土地国有制を敷いたが、これはそれまでのオスマン帝国支配下の土地国有制と異なっていた。すなわち「オスマン朝の国家がその特徴として用益を目的にして土地を独占したのに対し、ムハンマド・アリー時代の国家は、農地の圧倒的部分が個々人の用益者によって用益されるようになったときに、処分を目的として土地を独占した」からである(p. 80, 強調点は引用者)。

——そして、ムハンマド・アリー国家は、棉花など商品作物の栽培の拡大、灌漑体系の拡充、外国貿易と国内商業の独占(いわゆる「独占体制」)、農産物価格統制による剰余収奪によって、「農業における資本主義の基礎を確立する」(p. 81)。しかし、大規模な水利土木事業のため古い賦役制度は残存し、農民は土地に緊縛され労働の自由を剝奪された。しかし、それにもかかわらず「農民の状態はマムルーク(朝)やオスマン(帝国)の時代よりも相対的に向上した」(p. 81)。

アーメルが「移行期」ととらえるこのムハンマド・アリー期の性格づけは、今日、これに先行するアリー・ベク・アル・カビールの時期を「近代」の起点として解釈し直すという歴史研究の新しい流れの中で、より論争的なテーマとなっている。ここでは、この時期を特徴づけたのが、互いに対立する二

つの傾向、「国民経済の形成」の試みと、「経済の従属化」の傾向が重なり合って同時に存在し、互いの存立条件を作り出すという複雑な現象であったとだけ述べておこう。アーメルは、このいまだに歴史的評価の定まらぬ時代、とくにムハンマド・アリーの「独占体制」の破綻とそれに引き続くエジプト経済の「開放」と従属化に至る過程を、次のように順調な必然的歴史展開として描く。

——このムハンマド・アリー国家による「国内の資本主義的方向を支持したのが……世界資本主義の進入であり……1840年ロンドン条約が代表する直接的介入」によって、ムハンマド・アリーの「独占体制」は崩壊する。しかし、エジプトの資本主義発展は、こうした外的要因だけで説明することはできないし、また〔市民革命の有無といった〕「社会的基準」により国内的な資本主義発展の契機を否定することは、「車を馬の前に付ける」ような誤りである。むしろ「農業経済の自然経済から市場経済への発展、商工業都市の成長」といった「国内的発展の諸要因と世界資本主義の圧力によって、農業経済は国家の独占から解放されたのである」(pp. 82-83)。

ムハンマド・アリーの「独占体制」崩壊後、土地の私有化は、1848と58年の土地法令で進展し、外国資本の投資による灌漑・交通体系の発達をもとに商業的農業は拡大する。しかし、この時期、アーメルが以上に描くようにブルジョア革命といった政治変革を必ずしも必要としない形で「国内的ブルジョアジー」が主体となった国内市場の拡大と都市化を伴う内生的発展が見られたかどうかについては、後に批判を受ける。

(iv) 「私的土地所有の確立」

アーメルは、エジプト経済の従属的發展を決定づけたイスマイル期(1863～79年)について、「もし、ムハンマドが山に行かないのなら、山の方がムハンマドのもとへやって来るだろう」という諺を引用して、従属の必然的過程を説明する。

——米国の南北戦争を契機とする英国綿工業のための棉作拡大のブームは、灌漑・運輸網の整備の拡充その他の要因により、外国投資の増大を導いた。

しかし、外国借款の増大は累積債務の増大によって、農民への重税を招くとともに、最終的には国家財政の破産、英仏の財政管理体制(1876年)をもたらす。そして、外国支配への反抗と恣意的な賦役労働の禁止などの農民の要求を背景とした民族主義的運動(オラービー運動)を粉砕した英国単独占領体制の確立(1882年)のもとで、私的土地所有権の完全な確立(1891年)と、賦役労働の〔法的〕廃止(1893年)という資本主義的生産様式の基本条件が整備された(pp. 85-89)。

(v) 「誰が土地を所有してきたか」

——英国占領下の19世紀末にこのように私的土地所有権が確立して以来、その後約50年後の農地改革に至るまで、「土地所有の配分形態もそれを利用する農場の種類にもいかなる変化も生じなかった」(p. 89)。なぜなら、1894年、1914年、1930年、1952年の四つの時点における土地所有構成の統計数値を比較したとき、「小土地所有が細分化する一方で、少数の地主の手に大土地所有が集中する」傾向が一貫していたからである(p. 91)。

——とくに、ほとんど「無産者の範疇」に入る0.5フェッダーン(1フェッダーン=約0.42ヘクタール)未満の零細土地所有者200万人が土地所有者総数の7割を占めるのに加えて、さらにその下の最底辺には、「分益小作や農場での賃労働、運河・排水路の浚渫などの出稼ぎ(tarāḥil)などで働く」800万人の無産農民が貧窮にあえいでいた(p. 92)。したがって、「私的土地所有は、農民に何ら益するところがないばかりか、その土地所有の分割形態それ自体が農民を耕作する土地から切り離し、独占的に搾取する主要な形態となったのである」(p. 92)。

(5) 「第5章：エジプトにおける資本主義的農業」

本章でアーメルは、「農業における資本主義」の具体的様相を、農地の資本家的「利用」形態の分類によって解説する。まず、アーメルは、次のような農場形態別の分類を批判する。すなわちそれは、(1)地主直営の大農場(taftishや dā'ira)、(2)賃小作・分益小作から成る大農場、(3)地主直営の中規模農場、

(4)極小片地の小作地からなる中規模農場, (5)穀物と飼料生産を主とする(自給型)小農場である。そして、アーメルは、以下に述べる土地利用の形態別の分類のほうが具体的で正しい理解を導くとする (pp. 92-93)。それは、以下の四つの形態である。

(i) 「土地会社」 (sharikāt al-arāḍi)

——1882年ころから土地開拓・中小農場への土地分譲・直接大経営などを目的に設立された土地会社は、当初の外国資本中心からしだいに国内資本の参入も見られるようになった。しかし、これらの土地会社は、形式的にはエジプト籍の株式会社の形式をとっているが、外国銀行を主体とする外資によって支配されていた。土地会社は、(1)土地の売買を中心とする商業型と、(2)農業労働者を雇用する直接経営型に区分できる。

こうして、アーメルは、1957年当時の14の企業を分析する (pp. 95-98)。

(ii) 「不動産抵当銀行」 (bunūk al-rahn wa-l-tasliḥ)

——農地を抵当にして農業者(とくに大地主)に農業信用を供与する不動産抵当銀行は、それまでギリシア人などの外国人・マイノリティが営んできた農業金融業務を近代化する役割を演じた。

そして、政府による制度的農業金融が拡充する中でも、同銀行は大地主層を金融的に従属させ、やがて事実上土地を所有するような状態になっていく過程を、アーメルは分析する (pp. 99-105)。

(iii) 「大不動産所有者」 (kibār al-mullāk al-'aḡāriyīn)

アーメルは、大地主 (kibār mullāk al-arāḍi) という用語の代わりにこの言葉を使用する。

——大不動産所有者は、ひとりの仲介業者 (al-waṣīṭ) に委託するかあるいは数人の仲介業者を競争させることによって小作料をつり上げ、農民を搾取した。1940年代以降に大不動産所有者の農地の小作化比率が上昇したのは、こうした法外な小作料の引上げのためである (pp. 105-107)。

——この主要な搾取手段に加えて、大不動産所有者は、運河等浚渫費用の水増し要求、高価格の肥料・種子・農機具などの売りつけ、高利の資金貸与、

とくに棉花の市況に応じた転作の強要や小作料のつり上げなどさまざまな手段で農民を搾取した。とりわけ、王族の大不動産所有者は、所領地で賦役労働を課すなど最も醜惡な形で農民を搾取した。しかしこれは、封建制の残存というよりは「彼らが政治権力を持ち国家の行政機構を自らの利益のために利用したことに帰せられる」(pp. 107-109)。

(iv) 「政府所有地」(arāḍi al-ḥukūma)

——政府の所有地は大半が〔砂漠の〕荒蕪地であり、政府は、これらの土地を開拓事業によって民間に払い下げたが、その最大の受益者は大不動産所有者であった。また、政府はマアーシャート労働者(‘ummāl al-ma‘āshāt)とかタマッリーヤ(al-tamalliya)とか呼ばれる労働者に、労役提供の代わりに政府所有農地を小作させたが、「これは自由な小作関係による小作とはいえなかった」(p. 110)。

(v) 「租税」・「棉花」

——以上の農地の「利用」形態に加えて、エジプトの「農業における資本主義」を特徴づけたのがこの二つの要素である。第1に、「私的土地所有権の確立と農業の資本主義的發展が初めて1899年に農地税の統一をもたらした」後、1936年の農地税制度の体系化により「土地を所得を生む資本とみる」資本主義的土地税制度が完成する(pp. 111-112)。第2に、エジプト農業の資本主義的特徴は、棉花、小麦、サトウキビといった「基本的な農産物の処分(taşarruf)制度が明らかに資本主義的である」点〔世界市場を通じた処分〕に求められる。中でも棉花は、南北戦争以降「エジプトの農業と経済全般を支配する要因となり……世界資本主義の市場法則によって決定される棉花価格が、……エジプト人全ての、とくに農民の生活水準を決定する重要な影響力をもつ」に至った(pp. 112-114)。

(6) 「第6章：農村における社会的諸勢力」

アームルは、農村の社会諸勢力(al-qūwā al-ijtimā‘īya)を区分する基準として、土地の「利用」形態と異なった社会集団間の生産関係の形態の分析が重

要だとする。なぜなら、従来の土地所有規模や職業統計上の分類を基準とした場合には、前者では自小作農や半労働者の小農、後者では直接的に農業に従事していない社会勢力が分析できないからである (pp.115-117)。アーメルの基準にしたがえば、農村の社会諸勢力は次の5つに区分できる。

(i) 「不動産所有者」 (al-mullāk al-'aqrīyūn)

——不動産所有者の社会的定義は、農地の賃貸によって農地を利用していることであり、所有地の規模の大小は〔たとえば、政府は大地主を200フェッダーン以上あるいは50フェッダーン以上所有などと定義しているが〕問題ではない (pp. 117-119)。

(ii) 「富農」 (al-muzārī'ūn al-aghniyā')

——富農とは、大規模な所有地あるいは借地を多数の賃労働者を雇用し直接経営を行う層を指すが、彼らは、(1)棉花など一次産品を生産する集団と、(2)基本的に国内市場向けの農産物を生産する集団に区分される。これらいずれの集団も、農業金融を通じて「国内資本主義」と強力な関係を結んでいるが、その結果、棉花の販売、不動産信用、国内市場の支配をめぐる帝国主義と利害が対立する局面もある。とはいえ、同時に彼らは、農民を抑圧する反動的政府を支持し帝国主義と同盟を結んでいる。これら不動産所有者と富農の傘下には、イズバの管理人 (nazzār al-'azab) や農業労働の現場監督 (mudīrūn)、監視人 (al-mushrifūn) がいる (pp. 119-121)。

(iii) 「中農」 (al-muzārī'ūn al-mutawaṣṣitūn)

——中農とは、十分な土地を所有あるいは借地し、自家労働あるいはわずかの賃労働を用いて経営する農民である。彼らは、1952年以前に次の三つの集団に分かれていた。(1)一定の剰余があり富農への上昇を志向するグループ。政府の高級官僚に威服し、強固な保守的気風をもち反動的な党派主義 (ta'aṣṣab) に偏向する政治的傾向をもつ。(2)上記(1)と同じ上昇志向をもつが、急速な社会変動に危機意識と不満を抱いている中間層。(3)絶えず生活水準が低落し「歯と肩の肉をガタガタ震わしながら」しだいに政治活動を先鋭化させているグループ。しかし、彼らの政治活動は多くの場合、日和見主義的 (al-intihāziya)

性格をもっている (pp. 121-122)。

アーメルは、中農一般に共通する特徴について、次のように述べる。

——彼らは通常農村に居住し土地を護る一方、機会があれば商売や娯楽、そして情報を嗅ぎ回るために主都や地方都市を巡り、さらに子弟を〔都市部の〕大学や高等専門学校に送って教師や技師、法律家や軍の将校にしている。そして彼らは、不動産所有者や金融資本家の搾取によって他の誰よりも抑圧されており、政治的権利の増大を望み、民族主義運動に参加し、また制限つきの民主主義の諸形態を支持している (p. 122)。

(iv) 「貧農」(al-muzāri'ūn al-fuqarā')

——貧農は矮小な土地を家族労働だけに依存して自作または小作し、絶えず不動産所有者や地方の商人・高利貸の直接的搾取の対象となっている。とくに、小作の場合、小作契約は口頭(shafawīyan)、あるいは白紙('alā bayād)の契約書によるもので、地主のいうなりである (p. 123)。

(v) 「無産者と農業労働者」(al-mu'dimūn wa al-'ummāl al-zirā'iyūn)

——彼ら農村の最底辺層は、いかなる土地ももたず、日雇い労働者、季節労働者、タラーヒール労働者として、生命維持以下の賃金で働く。年間就業が150日未満の彼らにとって基本的問題は、土地の獲得ではなく失業の回避である (pp. 123-124)。

以上の分析から、アーメルは、農村の階級対立が、「不動産所有者と富農」対「貧農と無産者・農業労働者」の間にあるとする政治的図式を導く。この階級対立の図式の中で、中農は後者の不満や革命化を鎮静させると同時に、前者に圧力をかけて自らの利益に合う土地の再分配と民族的利益・法律上の利益を追求する (p. 124)。

以上に述べたアーメルの農村階級分析の中で最も注目されるポイントは、中農評価の問題にあるといってよいであろう。周知のように、中農層の性格規定と革命戦略における位置づけは、多くの非西欧諸国の共産主義運動にとって、農村・農業問題（さらに民族問題）における中心テーマを形成した。エジプトにおいても、このアーメルが行った中農評価は、自由将校団の出身階

級の分析とそれにもとづく1952年「革命」それ自体の性格規定へと結びつくことによって、その後の歴史認識に大きな影響を与えたと考えられるのである。米国の政治学者バインダー (Leonard Binder) がいみじくも指摘しているように、52年革命の研究において、マルクス主義者 (ソ連およびエジプト国内左派の研究者) と自由主義陣営の政治学研究者の双方とも、この「自由将校団＝農村中間階級出身説」において奇妙なほどの一致を見せているのである⁽⁵⁸⁾。この問題は、次の第5章において、農村「中間層」、とくに「村落有力者層」の問題として取り上げることにする。

(7) 「第7章：土地をめぐる闘争」

—— エジプトの農業問題は、農民およびその同盟者の土地所有制度改正のための、そして農耕者が自らの労働の果実を得るための、農業利用における独占を廃止するための絶え間ない闘争で特徴づけられる (p.125)。

アーメルは、「土地をめぐる闘争」を次の三つの局面に区分する。

(i) 「所有権獲得のための闘争」

——ムハンマド・アリー期の専制と搾取に対する農民の反抗は、逃散、農産物焼打ち、犯罪集団の形成などさまざまな形態をとったが、その後はより組織的な政治闘争、民族主義運動 (とくに1919年、25年、30～33年、51年) に参加していくことになる。イスマイル期以降成長した「中産階級と生成期の資本家勢力」は、こうした農民の闘争エネルギーを利用して、不動産所有者階級を圧迫して農業問題の段階的解決を目指した。19世紀末における彼らによる農業問題解決の方向性は、(1)私的土地所有権の確立、(2)私的賦役労働(大地主による隷属農民の徴用)の廃止による労働力の解放、(加えて、公的賦役労働の公平化)、(3)税制度の改革 (とくに、イルティザーム制に似たウフダ〈‘uhda〉制の廃止) の三つであった (pp. 125–127)。

(ii) 「所有権保護のための闘争」

——20世紀に入ってから農民諸勢力を糾合した民族主義的政党、ワタン党、そして1919年革命後のワフド党のいずれも貧窮化する農民の支持を得るため、

新しい諸要求（前者は農地税減額、小作農保護など、後者は貧農・農業労働者の組織化、イズパ制の廃止など）を打ち出したが、結局は富農・中農の利害を優先する部分的な農業問題解決策を提示するに留まった。ミスル銀行を設立したタラアト・ハルブ (Ṭal'at Ḥarb) は、農業者組合連合 (Ittiḥād Niqābāt al-Muzāri'in) の会長の職にあったことが示すように、こうした富農層の支持を受けていた。これに対し、大恐慌以降の不動産銀行の救済に乗り出したイスマイル・スィドキー (Ismā'il Ṣidqī) 政権 (1930～34年) は、小農・貧農に対し鞭 (Kurbāj) を使って財産を手放させ徴税を強行する一方で、富農・中農には救済の手を差しのべることによって不動産所有者階級と富農・中農(の一部)の政治的な階級連合の状況をつくり出した (pp. 127-132)。

ここでアーメルがあげるハルブとスィドキーの2人は、その後、両大戦間期エジプトの政治経済史に関する「論争」において対極的な歴史的役割を付与される人物であった⁽⁵⁹⁾。

(iii) 「所有権制限のための闘争」

——第二次大戦期、世界資本主義の危機が深まる中でエジプト農民(とくに小農・中農)の意識の成長を背景にして、初めて社会主義の実験と歩調を合わせた土地所有の制限を求める要求が出される。すなわち、いくつかの大所領地で農民の反乱(tamarrud)が発生する一方、政府自身も農業問題の核心が土地所有の分配にあることを認め、国会でも土地所有制限法案が提出される (Muḥammad Khattāb 案) など、不動産所有者階級に動揺が広がった (pp. 133-135)。

(iv) 「帝国主義と社会主義の間の農業問題」

——大戦後、世界資本主義は、米国の指導の下、アジア・アフリカ諸国、とりわけ中東に対し、安定的な中農層の形成のため農地改革を要求している。他方、社会主義国は、単なる土地所有の制限では「農民を独占資本主義から、とくに農業労働者を需給法則の牙から救済することはできない」として、土地共有制の原則に立つ農業問題解決の方向を提示している。1952年9月に公布されたエジプトの農地改革法は、以上の土地をめぐる闘争の結末として、

そして帝国主義と社会主義の間で示された農業問題解決をめざす新しい段階を画するものであった (pp. 135-138)。

以上のアーメルの議論に短いコメントをするなら、第1に、農民「運動」の主体について、アーメルはむしろ農村の中産層の役割を強調しているようにみえる点、第2に、三つの闘争局面のうち、最終局面では国内的な発展要因より国際的な段階規定が優先されているようにみえる点である。これは第1の論点とも関連するが、この最後の局面は「土地所有の制限」ではなく、本稿の第5章で紹介する大所領地での農民反乱の事例が示すように、まさに「所有権の獲得」を目的とする農民反乱が発生していたのではないだろうか。アーメルの第6章と同様、ここでの分析には、明らかに経済史的分析を超えた政治的方向づけがうかがえる。

(8) 「第8章：農地改革」

——本章の目的は、農地改革法の概略を論じ、その公布時および実施過程に発生した主要な事件と議論とを記録することである (p. 139)。

(i) 「農地改革の目的と手段」

——農地改革法の歴史的背景を成したのは次の四つの条件であった。

(a) 政治的条件：「農地改革と民族問題の結びつきは衆知の事実であり」、1919年革命や米国の独立革命が証明しているように、「民族運動への農民の参加は必然的事実である」。

(b) 経済的条件：農地改革は、国内市場の獲得と保護を求める民族主義の要求として表われる。ムスリム同胞団のサイイド・クトブが論破したように、この要求は「膨れ上がった不動産の富を動産の富に変えようとする」「資本家的発想」によるものであり、そこで「否定されるものの全ては封建制に特有の醜悪な外観だけである」。

(c) 社会的条件：大不動産所有層に対する農民の怒り (sukht) を民族資本主義が私的所有財産一般への脅威と感じたこと。

(d) 国際的条件：サイイド・マレイ (Sayyid Mara'i: のちの農業・農地改革

大臣) さえ認めているように、「社会主義の原理が世界中に広まるにしたがい、多くの国が農地改革の手段をとるようになったこと」(以上, pp. 141-145)。

(ii) 「農地改革への反抗」

——大不動産所有者や土地会社、不動産銀行、大所領(ダーイラ)経営の役員たちは、農地改革法に対し1923年憲法の宗教的側面に反するなどとして一斉に反論した。そして、その反論が聞き入れられないと知るや、労働運動の一部を扇動して「新政権の関心を農業問題から工業問題に転じさせようとした」。その結果、「いくつかの社会主義勢力はこの罠にひっかかり——無意識的に——1952年9月と10月のストライキに加担した〔本稿の第3章第1節を参照〕。しかし、それ以外の社会主義指導勢力は、農地改革の重要性を認識し、さらにその推進のため農村に入り農民を結集して改革を支持し、目的を達成するために努力した」(pp. 145-148)。

(iii) 「法律の施行」 ——省略——

(iv) 「農地改革に関する一般的観察」

——農地改革「運動」は、第1に「近代エジプト社会の工業化を加速することを目的としていた」。そして、第2にこの運動は「エジプト人民の運動の一つ、不動産所有、一般的には私有財産に対する直接的攻撃であり、……社会主義へと導きうるものとして評価できる」。しかし、この改革による「農地の所有制限は最終的な確固とした制限ではなく……集中へと向かう資本主義的發展を抑止することはできない」(p. 151)。

アーメルは、こうした批判的評価の上にたち、農地改革実施5年間の成果を次のように概観する。

(a) 土地分配：分配面積も受益農民もそれぞれ総面積・農村家族数の1割にも達せず、土地分配は依然不十分である。また、改革により農地から解放された資本は、工業投資よりむしろ都市部の不動産投資に向かっている。

(b) 小作関係の統制：統制違反の罰則規定がないために、依然、不法な小作(名目上小作の大経営等)が見られる。

(c) 農業労働者賃金：大所領地の分配のため雇用機会が減少し、むしろ労賃は低下した。

(d) 農業協同組合：農協数は飛躍的に増大しているが、農産物流通の協同化の水準を超えて今後は、農業生産過程の協同化を目指すべきである。

(e) 農業労働者の組織化：「封建主義者の影響のため」農業労働者組合連合 (Ittiḥād Niqābāt al-‘Ummāl al Zirā’in) の加盟者はわずか5000名に満たない状況にあり、ほとんど活動していない (以上, pp. 152-157)。

以上から、アーメルは、(1)土地所有上限の再考 (およびその民主主義的議論による解決)、(2)近代技術の導入 (およびアスワン・ハイダム建設) と協同組合農場・国営農場による農業経営の改革、(3)小作規制の強化、さらに小作制度そのものの全廃といった政策を提言する。そして、「エジプトの農業問題に関する議論は全ての関係者が参加し公開されて法律的な手段で解決手段が提案されること」がいまや必要になっている、と結ぶ (pp.157-160)。

この第8章におけるアーメルの議論の中には、前の二つの章と同様に、政治主義的分析が先行する部分があり、それゆえ残念なことに、本書のはじめの部分で述べた「通説」の完全な否定には至っていない。すなわちアーメルは、「封建的エジプト」論は否定したが、民族ブルジョアジーの一貫した成長と革命の支持を通説同様認めているからである。しかしながら、こうした限定付きではあるが、アーメルの著作は、デスーキーやアミンなどの通説批判 (彼らの多くは大地主＝産業資本家を「農業ブルジョアジー」と呼んでいる) の系譜の起点になつものと評価できる。

これに対し、次の第5章で取り上げるサーレフの著作は、むしろ民族ブルジョアジー概念など「古典的」図式に依拠しつつ、「通説」側 (ただしその政治的立場は国内体制左派のそれと異なる) からのアーメルの再批判を行うものである。

注(1) Gran, Peter, “Modern Trends in Egyptian Historiography : A Review

- Article,” *International Journal of Middle East Studies*, August 1978 参照。
- (2) 拙稿「エジプト—食糧補助金と都市貧困層」(宮治一雄編『中東の開発と統合』アジア経済研究所, 1984年)を参照。
- (3) サミール・アミンと彼の理論については、すでにわが国でも多くの紹介・批評がなされており、筆者がコメントできる余地は限られているが、ここでは以下のレビュー的研究のみを指摘しておきたい。岡野内正「『従属／発展』論争—サミール・アミンを中心に—」(『現代中東の知的世界』第2号, 国際大学中東研究所, 1988年)。および Foster-Carter, Aidan, “The Empirical Samir Amin : a Notice and Appreciation,” Samir Amin, *The Arab Economy Today*, London , Zed Press, 1982.
- (4) Amīn, Samīr, *azma al-mujtama‘ al-‘arabi* [アラブ社会の危機], Beirut, Dār al-Mustaḡbal al-‘Arabī, 1985, p.5. 同書の章別構成は以下のとおり。第1章「世界資本主義システムにおける中心と周辺の思想」, 第2章「切断の理解をめぐる」, 第3章「現在の世界危機とアラブ世界の将来」, 第4章「世界的枠組みにおける中東の危機」, 第5章「資本主義の歴史とそのアラブ史との関係についての理解をめぐる」, 第6章「政治経済に関するサラフィー主義的イスラム的理解について」, 第7章「アラブ的イデオロギーについて」, 第8章「エジプト文化の重層性の起源」, 第9章「アラブ世界における民主主義の論争問題」, 第10章「アラブ左派の戦略に関する考察」。

その他アミンが、この批評論文以前にエジプト資本主義分析について書いた著作としては“Contradictions in the Capitalist Development of Egypt : Review Article,” *Monthly Review*, Vol. 36, No.4 September 1984がある。

- (5) Amīn, *azma al-mujtama‘*……, p. 5. アミンのこうした左派論壇への「復帰」(国内左派との理論的相違の存在にもかかわらず)の背景には、いうまでもなく、70年代後半以降の開放経済に関する研究の必要性が彼の「従属理論」への関心を増大させたことが指摘できる。アミンのこうした理論的指導性をもった論壇への参加の例としては、*al-Ahrām al-Iqtisādī* 誌1986年5月19日号別冊特集「アラブ世界における自立的発展」(*al-tanmiya al-mustaḡilla fī al-waṭan al-‘arabi*: この特集は同年4月にアンマンで行われたシンポジウム記録である)や、*al-Mustaḡbal al-‘Arabī*, April 1987の特集「アラブの経済発展をめぐる」(*ḥawla al-tanmiya al-iqtisādiyya al-‘arabiya*)などに載せた諸論文があげられる。
- (6) ‘Abd al-Khālīq, Jūda, “*azma al-mujtama‘ al-‘arabi wa ishkāliya al-qawmī / al-ijtimā‘ī*” [アラブ社会の危機と民族的・社会的論争問題] *Fikr li-Dirāsāt wa al-Aḥbāth* (以下 *Fikr* と略), No. 10, 1986, pp. 152–160. カイロ大学政治経済学部教授であるアブデル・ハーリクは、以下の編著に見られるように、左派的経済学者の指導的人物である。‘Abd al-Khālīq, Jūda, *al-*

infitāḥ : al-judhūr wa al-ḥiṣād wa al-mustaqbal [インフィターハ：根源・成果・将来], Cairo, al-Markaz al-‘Arabī li-l-Baḥṭh wa al-Nashr, 1982.

- (7) ‘Abd al-Khāliq, “azma al-mujtama‘……”, p. 157.
- (8) *Ibid.*, pp.156, 159.
- (9) もちろん、両誌の寄稿者の多くは重複しているが、あえて特徴づけるなら、前者がアカデミズム、とくに1970年代以降に登場した新しい世代の研究者のサークルを中心に編集されているのに対し、後者は、編集人(Maḥmūd Amīn ‘Ālim) や出版元 (Dār al-Thaqāfa al-Jadida 社) に見るように、60年代のマルクス主義者の系譜をひく理論雑誌といえるかと思う。
- (10) Amīn, Samīr “ḥawla al-taba‘īya wa al-tawaṣṣu’ al-‘ālamī li-l-ra’ smāliya” [従属と資本主義の世界的拡大をめぐる], *Qaḍāyā Fikrīya*, No. 2, January 1967.
- (11) Amīn, Samīr, “mulāḥazāt ḥawla azma al-ra’smāliya fi miṣr,” *Qaḍāyā Fikrīya*, No.5, May 1987, p. 282.
- (12) *Ibid.*, pp. 283–284.
- (13) *Ibid.*, p. 285.
- (14) *Ibid.*
- (15) *Ibid.*
- (16) *Ibid.*
- (17) *Ibid.*
- (18) Ḥāfiẓ, Sa’d, “jadaliya al-taṭawwur al-ra’smāliya fi miṣr,” *Qaḍāyā Fikrīya*, No.3-4, August-October 1986, p.276. ハーフエズがエジプト資本主義の特徴をあげる他の四つの特徴とは、エジプト資本主義の生産能力の弱さ、世界資本主義市場への従属、資本制における主要な諸階級の純粋性の欠如、ファシズムへの傾斜である (*Ibid.*, p. 258)。
- (19) Hussein, Mahmoud, *Class Conflict in Egypt 1945–1970*, New York, Monthly Review Press, 1973, p.19. その他、今日においては、欧米のエジプト経済史研究者の多くが、たとえばこの「農業ブルジョアジー」概念を用いて分析している。ただし、その中で、マキシム・ロダンソン(Maxime Rodinson) は、アブデル・マリクやサミール・アミン(Riad, Hassan, *L’Egypte Nassérienne*, Paris, Les Édition de Minuit, 1964) の諸説にしたがい、「資本主義的關係が農村では重要な役割を演じた」「農業資本主義」と定義しながらも、それは近代資本主義とは区別された「資本主義風」(capitalistique) の農業部門であると特徴づけている。M・ロダンソン (山内昶訳) 『イスラームと資本主義』岩波書店、1978年、166～168ページ。
- (20) 本書第5章で主として取り上げたサーレフの『エジプトにおける封建制と農業資本主義』, p. 5 (本書106ページ参照)

- (21) シャーフィイーの拷問死事件については、以下の文献を参照。“shuhdī ‘aṭīya : ḥayā wa mūt munāḍil” [シュフディー・アティーヤ：生と闘いの死], *al-Ṭalī’a*, January 1975, pp.82–113 ; al-Sa‘īd, Rifa‘at, *al-jarīma : wathā‘iq ‘amaliya iḡhtiāl shuhdī ‘aṭīya* [犯罪：シュフディー・アティーヤ虐殺過程の資料], Cairo, Dār Shuhdī li-l-Nashr, 1984.
- (22) ただし、ボツマンによれば、シャーフィイーは、第3章で見た主流派 DMNL 分裂の先導者でもあった。すなわち、彼は、1948年のパレスチナ分割決議をめぐり、クリエルらユダヤ教徒の党指導部をもっとも痛烈に批判して、分派「革命ブロック」(al-Takattul al-Thawrī) を結成し、組織大分裂の引き金を引いた(第3章注(1)の Botman, pp. 93–95)。シャーフィイーは、「エジプト化」を推し進めようとするこうした運動面においても、「民族主義的左派」の世代を代表する活動家であったといえよう。
- (23) 以上は、シャーフィイーの盟友で労働運動史研究で知られるアブデル・ムネエム・アル・ガザリー(‘Abd al-Mun‘im al-Ghazālī)の追悼文から(“shuhdī ‘aṭīya……,” p. 84)。
- (24) *Ibid.*, p. 87.
- (25) al-Shāfi‘ī, Shuhdī ‘Aṭīya, *taṭawwur al-ḥaraka al-waṭaniya al-miṣriya 1882–1956*, al-Dār al-Miṣriya li-l-Ṭibā‘ wa al-Nashr wa al-Tawzī‘, 1957, p. 3.
- (26) *Ibid.*, p. 4.
- (27) *Ibid.*, p. 12.
- (28) *Ibid.*, p. 17.
- (29) *Ibid.*, p. 19.
- (30) *Ibid.*, p. 37.
- (31) *Ibid.*, p. 69.
- (32) たとえば, ‘Abd al-Faḍil, Maḥmūd, *ta’mmulāt fī al-mas’ala al-iqtiṣādiyya al-miṣriya* [エジプト経済問題に関する省察], Cairo, Dār al-Mustaqbal al-‘Arabī, 1983, とくに第8章。このような考えは、当然、今日の左派政党の基本的思考に受けつがれている。たとえば, Ḥizb al-Tajammu‘ al-Waṭanī al-Taqaḍdumī al-Waḥdawī [統一進歩国民連合党], *azma miṣr al-iqtiṣādiyya al-rāhina wa al-ṭarīq naḥwa al-khurūj minhā* [現在エジプトの経済危機とそれからの脱出の道] (n.p., n.d.) における同党の経済改革綱領を参照。
- (33) al-Shāfi‘ī, *op. cit.*, pp. 215–241.
- (34) Crabbs Jr., Jack, “Politics, History, and Culture in Nasser’s Egypt,” *International Journal of Middle East Studies*, 6 (1975), p. 395.
- (35) *Ibid.*, p.399.
- (36) エジプトにおける歴史科学の発展については、「伝統学派」から「社会史学

- 派」への発展と位置づけたアリー・バラカートの次の論文がある。Barakāt, ‘Alī, “fi al-ṭarīq ilā madrasa ijtīmā’iyya fi kitāba tārikh miṣr al-ḥaḍīth” [エジプト近代史記述における社会史学派への道], *Fikr*, No. 9, 1986.
- (37) Gran, *op. cit.*, p. 371. および第3章注(48)の Ansari, p.65. アンサーリーは、第5章で述べる村落有力者層の階級的な性格規定をめぐる問題で「修正主義的歴史家」を批判している。
- (38) Mutawallī, Maḥmūd, *al-uṣūl al-tārikhiyya li-l-ra’smāliyya al-miṣriyya wa taṭawwurhā*, Cairo, al-Hay’a al-Miṣriyya al-‘Āmma li-l-Kitāb, 1974.
- (39) *Ibid.*, p. 352.
- (40) このような民族主義的熱情に支えられた「非エジプト人」資本家の役割に対する否定的評価は、次のような研究にも受け継がれている。Aḥmad, Nabil ‘Abd al-Ḥamid Sayyid, *al-nashāṭ al-iqtisādī li-l-aǧānib wa athar-hu fi al-mujtama‘ al-miṣrī min sana 1922 ilā sana 1952* [外国人の経済活動とそのエジプト社会への影響 1922—1952年], Cairo, al-Hay’a al-Miṣriyya al-‘Āmma li-l-Kitāb, 1982.
- (41) Mursī, Fu‘ād, “al-bank al-aḥalī wa bank miṣr···wa qaḍiyya al-sa’iṭara al-isti’māriyya” [国民銀行とミスル銀行···そして植民地主義支配の問題], *al-Ṭalī’a*, May 1966.
- (42) Mutawallī, *op. cit.*, p. 216.
- (43) Davis, Eric, *Challenging Colonialism Bank Miṣr and Egyptian Industrialization 1920—1941*, Princeton, Princeton University Press, 1983, および Tigner, Robert L., *State, Private Enterprise, and Economic Change in Egypt, 1918—1952*, Princeton, Princeton University Press, 1984. とくに後者のティグナーは、工業化の担い手として「中心部」資本主義とは異なる利害をもつエジプト在住外国人資本家が土着あるいは帰化エジプト人資本家と構成する「国内 (domestic) ブルジョアジー」の役割を強調している。
- (44) al-Dusūqī, ‘Āṣim, *naḥwa faḥm tārikh miṣr al-iqtisādī al-ijtimā’ī*, Cairo, Dār al-Kitāb al-Jāmi‘ī, 1981. その他、デスーキーによる通説批判の論文としては、以下のものがある。「1952年エジプト革命と地主—1952～71年における『地主制』の予備考察」(『中東総合研究』第9号, アジア経済研究所, 1977年9月): “naḥwa manhaj li-kitāba tārikh miṣr al-ijtimā’ī” [エジプト社会史記述の手法のために], *Fikr*, No.10, 1986.
- (45) al-Dusūqī, *naḥwa faḥm tārikh···*, p. 5.
- (46) *Ibid.*, p. 18.
- (47) *Ibid.*, p. 56.
- (48) 第3章注(32)の al-Sa’id (1957—65), pp. 226—227.
- (49) アーメルの『土地と農民』以外の主な著書, 翻訳, 論説は以下のとおり。

- (A) 著書: *ta'mim al-qanāt* [運河国有化], Cairo, Dār al-Nadim, 1956, 90p.; *thawra miṣr al-qawmiya* [エジプト民族革命], Cairo, Dār al-Nadim, 1956, 102p.
- (B) 翻訳書: *qanāt al-suways milkiya waṭaniya li-l-sha'b al-miṣri* [スエズ運河エジプト人民の国民的財産] (Jālinā Niktinā 著) March 1957; *al-istiqlāl wa al-ṭariq ilā al-ishtirākīya* [独立と社会主義への道] (Jūliyān Hūkhafild 著) November 1957; *qīṣṣa sitta junūd* [六人の兵隊の話], March 1958.
- (C) 論説: “*thawra yūliyū wa al-insān al-'arabī*” [七月革命とアラブ的人間], *al-Hilāl*, No.73, August, 1965; “*al-dī'āya al-'arabiya fi al-mizān*” [バランスのとれたアラブのプロパガンダ], *al-Ādāb*, Vol.15, No.10, October 1967; “*liqā' tārīkhī jadīd*” [新しい歴史的遭遇], *al-Mujāhid*, No.359, March 1967; “*abd al-nāṣir wa al-arḍ wa al-fallāh*” [ナセルと土地と農民], *al-Ādāb*, Vol. 19, No. 2, February 1971.
- (50) al-Sa'id (1957-65), p. 231.
- (51) 第3章注(49)のSalim, p. 102.
- (52) Abdel-Malek, Anouar, ed., *Contemporary Arab Political Thought*, London, Zed Press, 1983, p. 119. また、アブデル・マリクの主著, *Egypt Military Society*, New York, Random House, 1968 (初版1962年)における農業問題の分析は、その多くがアームル『土地と農民』に負っていることが分かる。
- (53) Abdel-Malek, *Egypt Military* …… , pp. 85-86.
- (54) 「農民」概念の政治化については、本書第6章の加藤論文を参照のこと。
- (55) 'Āmir, *thawra miṣr* …… , pp. 43-44.
- (56) *al-Masā'*, 1 February 1957. 当時の『マサー』紙は、編集長に自由将校団メンバーでDMNLに加わったハーレド・モヘッディーン (第3章の注(20)および(44)を参照。現在は合法左派政党、連合党の党首)を置く共産党主流派の影響力が強い新聞であった。
- (57) 今日のエジプト農業に関する多くの研究に見られる主要な論点は、以下の文献に典型的に示されているような、1960年代以降の国家による農業部門に対する過度の介入といった問題である。この問題については、エジプト農業研究者の多くが主題として取り扱っているが、たとえば, Adams, Richard H., *Development and Social Change in Rural Egypt*, New York, Syracuse University Press, 1986 を参照。
- (58) Binder, Leonard, *In a Moment of Enthusiasm : Political Power and the Second Stratum in Egypt*, Chicago, University of Chicago Press, 1978, pp. 6-9.
- (59) 現在のエジプトの正統的歴史観にしたがえば、ハルブは、民族資本主義のチャンピオンであり、アラブ民族主義への志向を合わせもつ熱烈な民族主義者で

あるのに対し、スィドキーは、民族運動や共産主義運動などの直接的抑圧者で、反アラブ民族主義的な「地域主義者」(iqlimi)であり、民族資本の挫折に加担した「大富豪」の一員であった。しかし本章の注(48)であげたティグナーは、スィドキーをエジプト人および在住外国人からなる国内ブルジョアジーと地主階級などのエリート諸層を結合させ、いわば「開発独裁」的な工業化を進めた人物として、全く正反対の積極的評価を与えている (Tigner, *op. cit.*, p. 145)。

〈補論〉エジプトにおけるアジア的生産様式概念の受容

アーメル以降、アジア的生産様式をめぐる議論がエジプトの論壇に登場するのは、スターリン批判後における国際的なアジア的生産様式論争の復活を背景とするものであった。Naṣr, Zakariya Aḥmad, “jadāl fī al-fikr al-ishtirākī ḥawla nizām al-intāj al-āsiyāwī” [アジア的生産制度をめぐる社会主義思想の論争], *L’Egypte Contemporaine*, No327, January 1967 は、この国際的論争を紹介した論文である。

この1960年代の中葉には、中世史研究に基づく William Sulaymān の“al-fallāḥ al-miṣrī wa milkiya al-arḍ” [エジプト農民と土地所有], *al-Ṭalī’a*, January 1965 と “al-qāhira fī miṣr al-mamlūkiya bayna ‘ahadayn min ḥukum banī ayyūb ilā al-mamālīk” [アイユーブ朝からマムルーク朝の時期のマムルーク的エジプトにおけるカイロ], *al-Ṭalī’a*, February 1969 などの議論が発表されている。前者は、私的土地所有の欠如と村落共同体 (naḥiya) 的土地所有を指摘したもの、後者は、通常のイスラム史研究の通説とは反対に、カイロの「アジア的都市」としての性格を強調したものである。

この時期からアジア的生産様式に関する論文を発表しはじめ、後にこのテーマをめぐって次にあげる連作を著しているマルクス主義理論家として、Aḥmad Ṣādiq Sa’d がいる。Sa’d, Aḥmad Ṣādiq, *fī ḍaw’ al-namaṭ al-āsiyāwī li-l-intāj tārikh miṣr al-ijtimā’i al-iqtisādī* [アジア的生産様式の観点からのエジプト社会経済史], Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1979 ; *fī ḍaw’ al-āsiyāwī li-l-intāj nash’a al-takwīn al-miṣrī wa taṭawwur-hu* [アジア的生産様式の観点からのエジプトの構成体の生成とその発展], Beirut, Dār al-Ḥadātha, 1981 ; *tārikh al-‘arab al-ijtimā’i taḥawwur al-takwīn al-miṣrī min al-namaṭ al-āsiyāwī ilā al-namaṭ al-ra’smālī* [アラブ社会史・エジプトの構成体のアジア的様式から資本主義的様式への転換], Beirut, Dār al-Ḥadātha, 1981。

これらの労作の中で、サアドは、ファラオ時代から19世紀のムハンマド・アリー期に至る長大なエジプト社会の発展とその基本的性格について、膨大な文献を駆使し、アジア的生産様式を基礎概念とする歴史分析を行っている。これらの作品は、

「職業的歴史家」からは無視されることはあっても、今日のアラブのマルクス主義知識人による前近代アラブ社会の研究の水準を示すものであり、別の機会にその紹介を試みたい。ただ、ここでその理論的特徴をあげるならば、ヴィットフォーゲルなどに見られた従来のアジア社会停滞論を克服し、テーケイの社会構成体概念を積極的に評価して分析の基本枠組みとして用いている点があげられるだろう。

さて、サアド自身が前述の第1作(1979年, p. 39)で語るところによれば、エジプトの学界において「エジプトの制度が、封建制と奴隷制の混合ではない固有の生産様式の中に含まれるという観点」を初めて示したのは、イブラヒーム・アーメルの影響を受けたマフムード・オーダの農村社会学的研究だという。‘Ūda, Maḥmūd, *al-qarya al-miṣriya bayna al-tārīkh wa ‘ilm al-ijtimā’* [歴史と社会学の間のエジプト農村], Cairo, Maktaba Sa‘id Ra‘fat, 1972。

こうしたマルクス主義理論家以外のエジプト人学者におけるアジア的生産様式(あるいは東洋的専制国家論)に対する関心は、社会経済史(Ra‘uf Abbās), 政治学(Nazih al-Ayyūbi)などの研究にも広まっていった。その中でもエジプト思想界に大きな影響を与えた著作として、地理学者ガマール・ハムダーンの『エジプトの性格』(初版1967年)について若干ふれておかねばならない(Hamdān, Jamāl, *shakhṣiya miṣr dirāsa fī ‘abqariya al-makān* [エジプトの性格・風土的研究], Cairo, Dār Hilāl, 1967。(いわゆる「エジプト的性格論」をめぐる議論の中心的位置を占めるこの研究に影響を受けた日本人の手になるエジプト社会論の好著として、奴田原睦明『エジプト人はどこにいるか』第三書館, 1985年がある。)

ハムダーンの著作は、彼の専門領域である地理学的研究(とくに彼はベイスン灌漑システムに関する考察で有名)から出発しながらも、基本的には社会科学的分析というよりは、風土論的視角に立ち、エジプトのアイデンティティを希望する思想的考察というべき内容をもっている。ただし、注意したいのは、1980年に大幅な加筆をもって再版された同書において、ハムダーンは、自らの研究が「エジプトの性格」(shakhṣiya miṣr)であって「エジプト的性格」(shakhṣiya miṣriya)をテーマとするものではないと断わっている点である。すなわち、彼は、同書が「とくに6月(戦争)以降、エジプト人やアラブ人の性格に関するイスラエル人やシオニストの『研究者』の全ての本」に見られるような、表層的な「国民的特質」(al-ṭawābi‘ al-qawmiya)の研究と同列に扱われることを拒否している(第2版第1巻, pp. 32-33)。

同書の初版は発禁処分を受けたともいわれるが、それはとくに第3章「封建的専制から社会主義革命へ」の箇所で、実質的にナセル体制の批判を行ったためではないかと思われる。そして、その批判は、第2版で断わり書きを付さねばならぬほどのエジプトの社会と歴史に対する厳しい視角と結びついたものであった。1967年6月戦争の敗戦直後における、いわば支配的価値観の崩壊状況の中で出版された同書が、当時の人々に大きな衝撃を与えたことは想像に難くない。

ここでその第3章の内容を若干紹介するならば、一方で「専制と暴政、他方で服従とへつらいという醜悪な一筋の線」がエジプトの歴史の中で「悲壮な旋律を奏でている」が、それは「ナイル川が氾濫水の中で専制の種を播く」という表現に見られるような灌漑農業に大きな原因があるものだという。この「封建的専制を生んできた水利社会において、氾濫という環境は、また今日において、全農地を農業省の管理下に一つの経営単位とするような協同組合的社会主义への道を理論的に拓いたのである。そして、同時にその政治的地理性（封建的専制）は、国民の性格を長期にわたり歪め、ねじまげてきたものである」（第1版，pp. 47-65）。

ハムダーンによる「エジプトの性格」批判は、灌漑農業に規定された社会における個人主義の欠如という、いわば非西欧諸国における近代主義者に多く共通する主張にまで及んでいる。

この点でわれわれは、戦前日本におけるアジア的生産様式をめぐる議論が、天皇制と近代的個人主義の欠如と相関していたことを容易に想起することができるであろう（Hoston, Germaine A., *Marxism and the Crisis of Development in Prewar Japan*, Princeton, Princeton University Press, 1986, Chap. 7 参照）。そして、67年戦争の敗北を契機とする思想的・イデオロギックの変換の潮流を特徴づけたのが、いずれも「伝統」に対する異なった評価と方向性をもつこのエジプト的近代主義とイスラム主義の両者であったことは注目に値する。

ところで、ハムダーンの主張は、そのエジプト思想界に対する知的影響力の大きさにもかかわらず、少なくともその水利社会論的な政治文化解釈についていえば、科学的批判を免れえない論点を含んでいる。たとえば、考古学の立場からブツター（Karl Butzer）は、ヴィットフォーゲルに代表される水利社会と東洋の専制を直接的に結びつける考え方を、実証的分析に基づき次のように批判している（Butzer, Karl, *Early Hydraulic Civilization in Egypt : A Study in Cultural Ecology*, Chicago and London, The University of Chicago Press, 1976. ヴィットフォーゲルについては、次の翻訳がある。カール・A・ウィットフォーゲル〈井上照丸訳〉『東洋の専制』アジア経済研究所、1961年、翻訳シリーズ第4集。）

「ファラオとこの氾濫との象徴的な結びつきにもかかわらず、王朝の灌漑技術は原初的なものであり、国家的規模というより地域的規模で機能していた」（Butzer, p. 50）。

「王朝の灌漑は、自然に区画化された（naturally compartmentalized）のであり、そのため中央集権的な行政は、実用的なものでもなければ合目的なものでもなかった」（*Ibid.*, p. 51）

「水利農業が古王国の形態をとって現われる複雑な国家中心的社会の欠くべからざる経済的基礎を提供したことは、よく議論されるところである。……〔しかし〕より特徴的な点は、エジプト人のノモス〔都市国家〕が川沿いの明瞭な生態学的フレームワークの中に社会経済的に定着したことにあるだろう。これらの初期的ノモス

は、数世代にわたる抗争によってエジプトの統一を導く軍事行動に必要な政治的インフラストラクチャを提供したように見える。この意味において、ファラオ的文明は、その生態学的決定要因なしでは理解不能なものではあるが、しかし決して灌漑→経営的官僚制→専制的統制に強調をおくような単線的な因果モデルによるものではないのである」(Ibid., pp. 110-111)。

このような水利社会還元主義(あるいは地理的決定論)への批判は、今日、サアドやアミンら多くのアラブの知識人も共有するところとなっている(たとえば、周知のとおり、アミンのアジア的生産様式概念批判の主要な論点は、この問題におかれている)。しかしながら、ハムダーンが「自己批判」して止まないエジプト社会の構造化された「性格」について、サアドらの左派知識人が「アジア的」と形容する問題状況の中で共通して感受している点は銘記すべきである。

その「アジア的」なるものに政治的に対峙してきた彼らを、オリエンタリズムに陥った西洋中心主義的知識人として断定することは果たして容易であろうか(国内の運動から距離をおいたアミンの感受性は、その点でこうした国内左派の知識人と異なるように思われる。彼の近代エジプトの社会変容に対するイメージは、むしろ非常に古典的な西欧近代の発展パターンに類似しているように思われる)。

また、もちろん水利社会論的な分析視角の有効性がある程度認めるにしても、問題は、19世紀以前の、とくにベイスン灌漑と結びついた土地占有関係の研究が未だ十分に進んでいないというところにある。乾燥地農業が展開したシリアなどで見られたムシャー制度のように、共同体的な土地割替慣行がエジプトに存在したか否かという問題についてさえ、今日、通説の再検討が促されている状況にある(アリー・バカラート『エジプト農民叛乱史』〈近刊、アジア経済研究所〉所収の加藤博氏の解説を参照)。

また、「アジア的共同体」が果たしてエジプトに発見できるか否かは、たとえばこうした「乾燥地的灌漑農業」というべき特殊な自然領有の様式と、「地中海的」とも「アラブ的」とも形容されるエジプト社会固有の親族関係が、どのように親和的關係を取り結んでいるのか(さらには貢納制的支配との関係)について、より実証的な分析の先行することが条件である。

さて、水利社会論に替わって力点がおかれたイシューは、サアドらが注目したような農村共同体レベルの社会の基層部の社会的諸関係(「⁷⁻¹³家族」的支配の問題)と結びついた異民族征服者集団の国家的支配の性格の問題である。

こういう論点を立てると、アラブ社会研究に携わる者が誰しも言及したくなるのが、イブン・ハルドゥーンの社会的連帯(アサビーヤ)論である。デュルケームの理論と並べても十分に社会科学的な考察が可能な、こうしたアラブ知識人の土着的な理論的遺産というべきものこそ、試行的な鍵となる概念や方法論の豊富な供給源になると筆者は考える。

さて最後に、近年エジプトにおける再びアジア的生産様式概念への理論的関心の

高まりを示すかのような文献が出版されていることを指摘しておきたい。それは、Yūsuf, Abū Sayf et.al., *namaṭ al-intāḡ al-āsiyāwī wa wāqī' al-mujtama'āt al-'arabiya* [アジア的生産様式とアラブ諸社会の現実], Dār al-Kalima li-l-Nashr, 1984 であり、6人のエジプト人とアラブ人知識人が参加した討論の記録という形式をとっている。ここではもちろん、この討論の全容を紹介できない。ただし、この概念を積極的に再評価する側の論者のひとりが、「かつて多くの論者が従属したスターリン主義のドグマ的解釈」とは区別されたアジア的生産様式研究が、他ならぬアラブ世界における民族主義的ルネサンス (nuhūd qawmiya) の時代に試みられたことに注意を喚起している点に注目しておきたい (*Ibid.*, p. 23)。

明らかに、現在のエジプト左派知識人の思想的世界は、もちろん厳しい批判を含みながらも、その生成期である民族革命の時代に回帰し、そこから理論的に生産的な出発点を得ようとしているのである。そこにおいて、アジア的生産様式概念が内包する問題状況も、また新しい分析装置をもって把握し直されていくことであろう。